

# 佐伯市行政経営推進プランの進捗状況について

(令和4年度取組中間報告)

令和4年11月

行政マネジメント課

# 進捗管理と評価方法について

## (1) 進捗管理について

佐伯市行政経営推進プランの着実な実行に向けて以下のとおり、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のP D C Aサイクルにより継続的に取組を進めていきます。



## 令和4年度 行財政改革推進委員会スケジュール

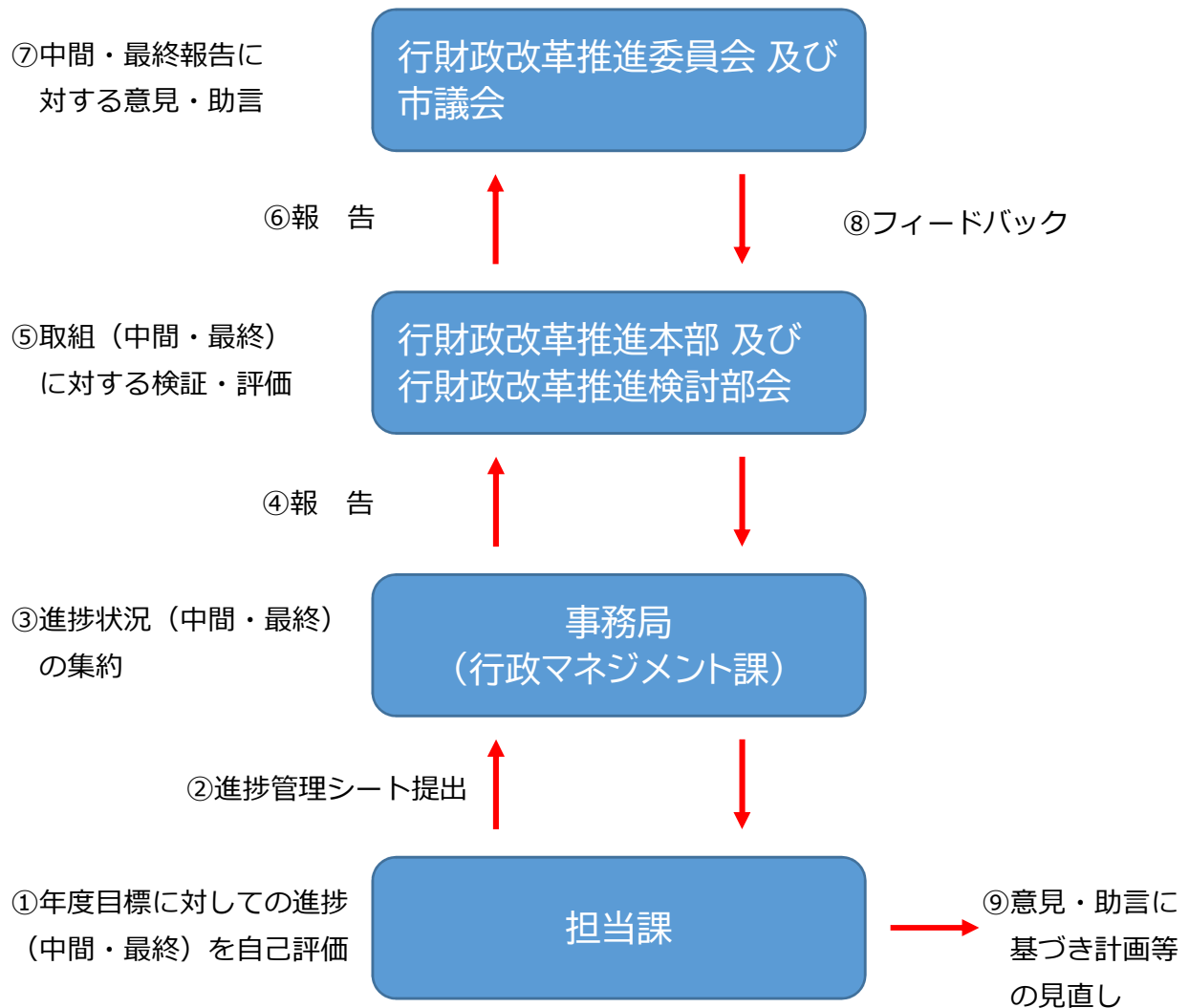
7月22日	第1回推進委員会	令和3年度実施計画最終報告 (4月~3月)
11月18日	第2回推進委員会	令和4年度実施計画中間報告 (4月~9月) 令和3年度計画目標等報告 (基金残高、行革効果額等) 今後の財政見通し (令和4年度中期財政収支反映)
2月10日※ (予定)	第3回推進委員会	計画の見直し (案) 等について 取組事例等の報告 ※議題がない場合は開催しない

## (2) 評価方法について

実施計画ごとに年度目標の設定を担当課が行い、その年度目標に対しての取組の自己評価を進捗管理シート（中間・最終）にて報告し事務局に提出。事務局が進捗管理シートを基本方針別に集約して、進捗状況を行財政改革推進本部（行財政改革推進検討部会）に報告を行う。

行財政改革推進本部（行財政改革推進検討部会）は、各取組に対する検証と評価を行い、その結果を行財政改革推進委員会及び市議会に報告する。その報告に対しての意見及び助言については、各実施計画の担当課にフィードバックし、次年度以降の取組の見直し等に反映する。

<イメージ図>



## <全体集計>

### ①年度目標に対する自己評価判定区分（令和4年度取組中間時点）

自己評価	評価区分	計画数	割合
	達成	0	0%
	計画より早い	1	2%
	計画通り	62	96%
	計画より遅れている	1	2%
	再検討	0	0%
	未着手	0	0%
	中止	0	0%
計		64	100%

※68の実施計画のうち4計画については、前年度までに改革を達成し計画を終了している。

### ②行財政改革推進本部の評価判定区分（令和4年度取組中間時点）

行財政改革推進本部評価	評価区分	計画数	割合
	自己評価を支持	61	95%
	指摘あり	3	5%
計		64	100%

## ○自己評価の判定区分

各実施計画に掲げる実施内容、目標指数、取組項目のスケジュール及び今年度の年度目標などを総合的に勘案し、以下の区分で自己評価を行います。

### ①年度目標に対する自己評価判定区分（各年度中間時点）

中間自己評価判定区分	定義
達成	計画目標を達成した
計画より早い	計画以上のペースで取り組んでいる
計画通り	計画通りに取り組んでいる
計画より遅れている	計画よりペースが遅い
再検討	取り組みを進めていく中で、計画目標の達成が困難と判明したため、手法等を再検討している
未着手	取り組み自体に着手していない
中止	取り組みを進めていく中で、改革の達成が困難と判明したため、計画を中止する

# 表の見方

## 令和4年度取組中間報告について

佐伯市行政経営推進プラン(前期プラン) | 実施計画進捗管理シート 令和4年度 中間報告

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(1)	人材育成と職員の意識改革
------	---	----------------	------	-----	--------------

実施項目	① 人材育成の推進	担当課	総務課			
		関係課	全庁			
現状・課題	人材育成基本方針に基づき、高い倫理観と的確な問題解決能力を身に付け、市民との信頼関係を築きながら、業務全体を見通した事務事業の改善・改革を積極的に進めていく職員の育成を目指している。しかし、限られた職員で市民サービスの充実と市政の発展に取り組むということは容易ではなく、職員一人当たりの業務量が増加している。					
実施内容	人材育成基本方針の改訂及び適正な運用を行うとともに、より専門性の高い職員を育成するため、研修機関や県との人事交流等を活用して職員研修の充実を図る。また若手職員の育成を図るため、新入職員を配置する職場の整理やサポーター制度の継続、適正なジョブローテーションを行う。					
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		-	-	-		
▼スケジュール						
取組項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人材育成基本方針の改訂		●-----●				
職員研修の充実		●-----●				
若手職員の育成		●-----●				

### 現状値(令和3年度)

目標値に対する現状値(令和3年度時点)

### 令和元年度に策定した実施計画

計画の見直しによる変更の必要がある場合は行財政改革推進委員会に諮り変更を行う。

### 【総務課実施内容】

年度目標	①研修実施要領の作成、適正な運用 ②職員研修の充実 ・大分県自治人材育成センター主催研修への受講促進と受講管理の徹底 ・職員講座の充実と有効な実施方法の検討、独自研修(オンラインを活用した研修)の研究 ③若手職員の育成 ・サポーター制度の継続と制度の周知強化。必須受講研修の周知及び受講促進、独自研修の研究 ④ジョブローテーションを意識した人事異動の実施
中間報告	①研修実施要領の作成、適正な運用 第2次佐伯市人材育成基本方針に基づいた令和4年度研修実施計画を作成し、研修受講を促進している。 ②職員研修の充実 ・大分県自治人材育成センター主催研修への受講促進と受講管理を徹底している。 ・職員講座については1回実施、今後の実施についてはオンデマンド配信を検討中。独自研修については、動画配信システムを活用、検証中。 ③若手職員の育成 ・サポーター制度の継続と制度の周知、必須受講研修の周知及び受講促進をしている。独自研
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①研修実施要領を下半期に作成する。 ②第2次佐伯市人材育成基本方針に基づき、職員一人一人の意識向上、組織の活性化に取組む。 職員講座については、下半期に2回実施する。 ③新規採用職員サポーター制度意見交換会を10月に実施し、制度だけではなく、若手職員の育成についても研究していく。動画配信システムの活用については、引き続き検証していく。

### 令和4年度の取組中間報告

#### 【担当課による自己評価】

各実施項目に掲げる実施内容、目標指数、取組項目のスケジュール及び今年度の年度目標などを総合的に勘案した自己評価。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

行財政改革推進本部及び検討部会による各取組に対する検証と評価。

## 基本方針 1 職員の意識改革と組織力の向上 【職員・組織の改革】

推進項目 (1) 人材育成と職員の 意識改革	概要	職員研修制度の充実や適材適所の人員配置により、職員一人ひとりの資質の向上をめざします。また職員一人ひとりが問題意識、目的意識をもって職務に遂行し、コスト意識の徹底や業務改善意識の高揚を図り、職員が一丸となって行財政改革を推進する体制を構築します。
	項目	① 人材育成の推進 P 10
		② 人事評価制度の活用 P 11
		③ 職員の意識改革 P 12
推進項目 (2) 組織体制の最適化	概要	限られた経営資源のもと、効率的な行政経営を行うため、人件費の適正管理を行います。また行政課題の変化に的確に対応し、良質な行政サービスが迅速に提供できる組織体制の最適化を図ります。
	項目	① 人件費の適正化 P 13
		② 職員採用試験の多様化 P 14
		③ 本庁と振興局と出張所の業務のあり方と組織の再編の検討 P 15
		④ 女性職員の活躍の推進 P 16
推進項目 (3) 働き方改革の推進	概要	長時間労働の是正や仕事と家庭の両立支援など働きやすい環境づくりを整えることにより、誰もがワークライフバランスを実現できる職場環境を醸成します。
	項目	① 長時間労働の是正 P 17
		② 仕事と家庭の両立支援 P 18

## 基本方針 2 持続可能な財政運営の確立 【財政運営の改革】

推進項目 (1) 計画的な財政運営	概要	中長期的な視点に立った財政見通しのもと、事業の選択と集中により事業の重点化を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を推進します。
	項目	① 新たな予算編成方針の導入 P 20
		② 特定目的基金の活用 P 21
		③ 市債残高の削減 P 22
推進項目 (2) 財源の積極的確保	概要	市税等の徴収率向上のほか、各種広告資産の活用、ふるさと納税のPR等により財源の確保に積極的に取り組みます。
	項目	① さらなる税収の確保 P 23
		② 有料広告事業等の推進 P 24
		③ ふるさと納税の推進 P 25
		④ 企業版ふるさと納税の推進 P 26
推進項目 (3) 負担の公平性確保	概要	使用料・手数料については住民負担の公平性と受益者負担の原則に基づき、行政サービスコストの抑制にも留意しながら、他市の状況等も踏まえ、料金及び減免基準の見直しなどに向けた検討を行います。また、税負担の公平性と税務行政への信頼を確保するため、適正な課税に努めます。
	項目	① 使用料・手数料の見直し P 27
		② 課税客体の的確な把握と適正な課税 P 28
		③ 税外未収債権の管理強化 P 29

推進項目 (4) 特別会計・公営企業会計の健全化	概要	各特別会計・公営企業会計も同様に行財政改革に取り組み、業務の効率化や受益者負担の適正化などに取り組むことにより健全化を図り、一般会計からの繰出金の縮減に努めます。
	項目	① ケーブルテレビ事業の見直し P 30 ② 水道事業の経営の健全化 P 31 ③ 下水道関係事業会計（企業会計・特別会計）の施設維持管理費の平準化 P 32

### 基本方針 3 公共施設等マネジメントの推進 【公共施設の改革】

推進項目 (1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止	概要	将来の人口動向や地域特性を考慮しながら、佐伯市公共施設等総合管理計画を推進し、既存施設の複合化、集約化、廃止等を計画的に取り組み施設総量の適正化を図ります。また定期的な点検・診断及び計画的な維持修繕を実施し長寿命化を推進します。
	項目	① 観光施設の見直し P 34 ② 各種体育施設の統廃合 P 35 ③ 高齢者福祉施設の統廃合 P 36 ④ 社会教育施設の統廃合 P 37 ⑤ 学校給食調理場の統廃合 P 38 ⑥ 公営住宅等の管理戸数適正化 P 39 ⑦ 旧消防団機庫の地区譲渡又は解体 P 40 ⑧ 橋梁等の計画的な長寿命化の推進 P 41 ⑨ 公園施設の計画的な長寿命化等の推進 P 42 ⑩ 計画的保全による林道施設等の長寿命化 P 43 ⑪ 計画的保全による漁港施設等の長寿命化 P 44 ⑫ 学校施設の計画的な長寿命化の推進 P 45 ⑬ 消防車両の更新時期の見直し P 46 ⑭ 防火水槽の維持補修の最適化・効率化 P 47 ⑮ 保健福祉総合センター「和楽」の機能見直し P 48 ⑯ 各保健センターの管理体制の見直しと有効活用 P 49
推進項目 (2) 公共施設等の有効活用	概要	公共施設等の有効活用（施設転用、民間貸与、売却等）することにより施設経費の削減及び収入の確保に努めます。
	項目	① 公有財産の利活用 P 50 ② 普通財産の処分に向けた取組 P 51

### 基本方針 4 行政の質と生産性向上 【業務の改革】

推進項目 (1) 市民サービスの維持・向上	概要	市民生活に関連の深い窓口業務におけるサービスの向上、各種申請・届出などの行政手続きの利便性向上などに取り組み、市民満足度の高いサービスの提供を目指します。
	項目	① 窓口業務の質の向上 P 54 ② I C Tを活用した電子手続き等の拡充 P 55 ③ 市広報媒体の効率的・効果的な活用 P 56



推進項目 (2) 事務事業の見直し・最適化	概要	業務内容が増大する中で適切な選択と集中を図るため、各種事務事業について、目的や必要性などを総合的に判断した上で、整理・再編・効率化等の見直しを進め、より効果的で効率的な事業の選択を図ります。	
	項目	① TV会議システムを活用した振興局の窓口業務改善	P 57
		② 小・中学校の適正規模の検討	P 58
		③ 幼児教育における公立幼稚園の方向性の検討	P 59
		④ 公立保育所及びこども園の業務効率化や民間活用の検討	P 60
		⑤ へき地診療所のあり方の検討	P 61
		⑥ 公用自動車の適正配置及びリース化	P 62
		⑦ 消耗品の一括管理	P 63
		⑧ 会計事務の見直し	P 64
		⑨ ペーパーレス化に向けた事務改善	P 65
⑩ 選択と集中による行政サービスの最適化		P 66	
推進項目 (3) 業務の生産性向上	概要	限られた職員で必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくために、BPR手法を用いた業務プロセス見直しや、RPA(業務自動化)・ICT(情報通信技術)等を有効活用することにより業務の効率化及び改善を図り生産性を高めます。	
	項目	① B P R手法を用いた業務改善	P 67
		② A I及び R P Aの導入による業務の効率化	P 68
③ 給与支払報告書の電子化 (eLTAXでの提出)の推進		P 69	
推進項目 (4) 民間活力の積極的活用	概要	行政サービスの向上と効率化を図るため、効果の見込める分野への民間委託を積極的に進めていきます。また、指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFI手法の活用など検討し、公民連携の推進を図ります。	
	項目	① 家庭ごみの有料戸別収集等のあり方検討	P 70
		② エコセンター番匠ごみ搬入窓口業務の民間委託	P 71
		③ 食のまちづくり推進事業の民間委託	P 72
		④ ふるさと納税事務の民間委託	P 73
		⑤ 地域包括支援センターの民間委託	P 74
		⑥ 下水道施設の包括的民間委託	P 75
⑦ P P P / P F Iの推進		P 76	
推進項目 (5) 協働社会の構築と圏域行政の推進	概要	地域課題や多様なニーズに対応するため行政、民間(企業)、市民のそれぞれの役割分担を明らかにした上、相互の連携を図り、対等なパートナーとして共にまちづくりを担う協働型社会の実現を目指します。また、県や周辺市町村との連携による圏域行政の可能性も積極的に検討します。	
	項目	① 新たなコミュニティ組織のあり方について	P 77
		② 地域に根差した市民協働体制の構築	P 78
		③ クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの構築	P 79
		④ 災害時に生きるネットワークづくり	P 80
⑤ 県下消防指令業務の共同運用		P 81	



**基本方針1 職員の意識改革と組織力の向上**

No	頁	推進項目 実施項目	担当課	計画最終 目標年度	①自己評価 令和4年度中間報告	②行財政改革推進 本部評価等
1	10	(1)人材育成と職員の意識改革 ①人材育成の推進	総務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
2	11	(1)人材育成と職員の意識改革 ②人事評価制度の活用	総務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
3	12	(1)人材育成と職員の意識改革 ③職員の意識改革	総務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
4	13	(2)組織体制の最適化 ①人件費の適正化	総務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
5	14	(2)組織体制の最適化 ②職員採用試験の多様化	総務課	令和6年度	計画通り	指摘あり (進捗管理シート参照)
6	15	(2)組織体制の最適化 ③本庁と振興局と出張所の業務のあり方と組織の再編の検討	行政マネジメント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
7	16	(2)組織体制の最適化 ④女性職員の活躍の推進	総務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
8	17	(3)働き方改革の推進 ①長時間労働の是正	総務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
9	18	(3)働き方改革の推進 ②仕事と家庭の両立支援	総務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持

《①自己評価(令和4年度中間報告)まとめ》

評価区分	計画数	割合
達成	0	0%
計画より早い	0	0%
計画通り	9	100%
計画より遅れている	0	0%
再検討	0	0%
未着手	0	0%
中止	0	0%
計	9	100%

令和4年度中間報告まとめ
9計画すべてが計画通りに取り組めており、今後も引き続き計画を推進し、職員の意識改革と組織力の向上を目指していく。

《②行財政改革推進本部評価まとめ》

評価区分	計画数	割合
自己評価を支持	8	89%
指摘あり	1	11%
計	9	100%

行財政改革推進本部意見
No.5「職員採用試験の多様化」…更なる工夫を行い、効果的な募集方法を検討すること。

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(1)	人材育成と職員の意識改革
実施項目	①	人材育成の推進	担当課	総務課	
			関係課	全庁	
現状・課題	人財育成基本方針に基づき、高い倫理観と的確な問題解決能力を身に付け、市民との信頼関係を築きながら、業務全体を見通した事務事業の改善・改革を積極的に進めていく職員の育成を目指している。しかし、限られた職員で市民サービスの充実と市政の発展に取り組むということは容易ではなく、職員一人当たりの業務量が増加している。				
実施内容	人財育成基本方針の改訂及び適正な運用を行うとともに、より専門性の高い職員を育成するため、研修機関や県との人事交流等を活用して職員研修の充実を図る。また若手職員の育成を図るため、新入職員を配置する職場の整理やサポーター制度の継続、適正なジョブローテーションを行う。				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人財育成基本方針の改訂	●-----●				
職員研修の充実	●-----●				●
若手職員の育成	●-----●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①研修実施要領の作成、適正な運用 ②職員研修の充実 ・大分県自治人材育成センター主催研修への受講促進と受講管理の徹底 ・職員講座の充実と有効な実施方法の検討、独自研修(オンラインを活用した研修)の研究 ③若手職員の育成 ・サポーター制度の継続と制度の周知強化。必須受講研修の周知及び受講促進、独自研修の研究 ④ジョブローテーションを意識した人事異動の実施
中間報告	①研修実施要領の作成、適正な運用 第2次佐伯市人財育成基本方針に基づいた令和4年度研修実施計画を作成し、研修受講を促進している。 ②職員研修の充実 ・大分県自治人材育成センター主催研修への受講促進と受講管理を徹底している。 ・職員講座については1回実施、今後の実施についてはオンデマンド配信を検討中。独自研修については、動画配信システムを活用、検証中。 ③若手職員の育成 ・サポーター制度の継続と制度の周知、必須受講研修の周知及び受講促進をしている。独自研修については、動画配信システムを活用、検証中。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①研修実施要領を下半期に作成する。 ②第2次佐伯市人財育成基本方針に基づき、職員一人一人の意識向上、組織の活性化に取り組む。 職員講座については、下半期に2回実施する。 ③新規採用職員サポーター制度意見交換会を10月に実施し、制度だけではなく、若手職員の育成についても研究していく。動画配信システムの活用については、引き続き検証していく。 ④ジョブローテーションを意識した人事異動の実施する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(1)	人材育成と職員の意識改革
実施項目	②	人事評価制度の活用	担当課	総務課	
			関係課	全庁	
現状・課題	地方自治体を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、行政需要は益々多様化、高度化、複雑化しており、市民と常に直接接している市の果たす役割は極めて重大になってきている。一方で、職員に課せられる業務量の増加、業務内容の質の変化への対応が求められている。				
実施内容	人事評価を活用した職員の育成と、適正な評価を行うことによりモチベーションアップを図り、組織全体の活性化を図る。評価結果について、令和2年度から段階的に給与へも反映する。また、人事評価制度に関する研修の中で、業務改善につながる内容を取り入れ、職員一人一人が、業務改善を意識した目標設定を行う。				
目標指数	人事評価結果の給与反映	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0%	一部反映	100%	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人事評価制度の活用	●				●
人事評価結果の段階的な給与への反映	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】</p> <p>①人事評価制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員、「第2次佐伯市総合計画の基本指針」及び「行政経営推進プランの実施項目」を人事評価の目標として設定させ、管理職はそれをチェックし、設定していない場合は指導する。</li> </ul> <p>【下半期】</p> <p>②人事評価結果の段階的な給与反映</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価及び目標設定の平準化が図れないままの給与反映とならないよう調整を図りつつ、令和6年度の給与反映に向けて準備を行う。</li> </ul>
中間報告	研修及び目標設定揭示の際に、「第2次佐伯市総合計画の基本指針」及び「行政経営推進プランの実施項目」を人事評価の目標として設定するよう全職員に周知し、実施した。管理職は、職員との目標設定面談を実施。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	評価結果を分析し、平準化が図れていない原因を検証。検証結果と職員アンケート実施により、令和6年度の給与反映に向けた実施要領改訂準備を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(1)	人材育成と職員の意識改革	
実施項目	③	職員の意識改革	担当課	総務課		
			関係課	全庁		
現状・課題	少子高齢化が進み、今まで以上に行政へのニーズが高まる中、一人当たりの業務量はますます増えている。限られた職員で市民サービスの充実と市政の発展に取り組むためには、より一層の業務の見直しと事務の効率化が求められる。職員一人一人が、これまでの考え方から、常に改善意識を持ち、積極的に効率化を進めていくことが必要になる。					
実施内容	研修機関等を活用した創造力、企画力、課題解決力等を磨く研修及び業務改善につながる独自研修を実施し、市民サービスの充実と市政の発展に取り組みながら、常に『コスト意識』を持ち、自ら実践する職員の育成を目指す。また人事評価及び職員調書等を活用した人事を行い、職員のモチベーションを高めていく。					
目標指数	大分県自治人材育成センター主催「業務遂行能力研修(自己管理・タイムマネジメントほか13研修)」の受講率(副主幹以下)			基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
				2.8%	8.9%	25%

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
研修の実施	●				●
人事評価及び職員調書等の活用	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	【上半期】 ①大分県自治人材育成センター主催「業務遂行能力研修」の周知をおこない、受講を促進する。 【下半期】 ②人事評価(能力/業績)項目について意識改革の指数にあたるか分析し、改善を図る。 ③業務改善につながる独自研修を実施し、管理職のマネジメント能力の向上を図る。 ④職員調書等を活用した人事をおこなう。 ⑤各種研修やプロジェクトチームへの積極的な参加を促進
中間報告	大分県自治人材育成センター主催「業務遂行能力研修」の周知をおこない、受講を促進。研修については、副主幹以下延べ13名が受講している。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	②人事評価(能力/業績)項目について意識改革の指数にあたるか分析し、改善を図る。 ③業務改善につながる独自研修を実施し、管理職のマネジメント能力の向上を図る。 ④職員調書等を活用した人事をおこなう。 ⑤各種研修やプロジェクトチームへの積極的な参加を促進

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(2)	組織体制の最適化
------	---	----------------	------	-----	----------

実施項目	① 人件費の適正化	担当課	総務課		
		関係課	財政課・行政マネジメント課		
現状・課題	行政需要に対応するため、多様な任用形態の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員・臨時職員・嘱託職員)を配置しており、再任用職員については雇用と年金の接続を図るため年々増加している。限られた財源の中で最大限の効果を発揮できるよう、職員の任用形態、再任用職員を活用した定員管理など、人件費の適正化が求められている。				
実施内容	人件費の適正化を図るために、職員の任用形態など適正配置を検討し、中長期的な視点から定員管理計画の見直しを行い、令和3年度から職員の削減を図る。また再任用職員の更なる活用と職員数の適正管理を図るため、令和3年度から新たに再任用となる職員をフルタイム化する。				
目標指数	職員数(正職員、再任用職員)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	
	職員総数(正職員、再任用職員、臨時・嘱託職員)	952人 1,421人	912人 1,373人	926人 1,347人	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員の適正配置	●				●
定員管理計画の見直し	●	●			
職員数の削減		●			●
再任用職員のフルタイム化		●			●

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】</p> <p>①来年度新規再任用希望職員の調査 ②早期退職者の予定確認調査 ③来年度新規採用職員数の決定</p> <p>【下半期】</p> <p>④行政経営推進プランの数字を目標に、職員配置の適正化を行う。</p>
中間報告	<p>①再任用希望職員の調査は4～5月に実施した。 ②早期退職者の意向調査も5月に行っており、 ③来年度の新規採用職員については、上記調査に基づく退職者数を勘案し、本プランにおける令和5年度の目標正職員数(855人)との整合を図りながら決定する。</p>
中間自己評価	<p><input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止</p>
今後の対応 (年度中の取組)	<p>①11月に再度の調査を行う予定。 ②再任用職員同様、11月に再度調査予定。 ③引き続き、正確な情報収集に努めるとともに、職員採用人数については、来年度の組織体制(職員数)の設定と連動するため、行政マネジメント課と引き続き連絡調整を行い、最終決定する。</p>

本部評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘</p>
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(2)	組織体制の最適化
実施項目	②	職員採用試験の多様化	担当課	総務課	
			関係課		
現状・課題	公務員を志望する者が減少傾向にあり、本市も年々正規職員の採用試験受験者が減少し、採用できない職種もある。また、専門的な職種は即戦力として高い専門性や経験が求められるため、人材の確保が厳しい状況にある。				
実施内容	受験者数を増やし、一定水準以上の競争率を確保するため、夏期試験と秋期試験を実施する。また、採用できない職種の確保を図るため通年募集の実施や、専門職については職務の内容や性格に応じ、任期付職員及び会計年度任用職員を活用する。				
目標指数	採用試験受験倍率		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			8.0倍	11.9倍	10.0倍

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
夏期試験と秋期試験の実施	●				●
通年募集の実施	●				●
任期付職員及び会計年度任用職員の活用	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①試験時期の一本化 ・現在行っている夏期試験を見直し、秋期試験への一本化を進める。 ②試験内容の改善 ・面接試験の方法、試験区分の配点方法、外部面接官の選定等について、改善案を取りまとめて実行を検討する。 ③広報活動の充実 ・受験が想定される学校への訪問活動等、受験者数の増加に向けた広報活動を行う。
中間報告	①試験時期の一本化 ・秋期試験への一本化を実施。 ②試験内容の改善 ・集団面接を短時間の個人面接へ見直すとともに、外部面接官を選定し、面接試験を実施予定。併せて、一次試験結果も含めた総合評価を最終合否に反映する配点方法を導入。 ③広報活動の充実 ・大分高専、公務員専門学校への訪問活動等を実施。併せて、特に専門職について、公務員試験情報サイトへ採用案内の掲載を行った。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①試験時期の一本化 ・試験実施時期の検討 ②試験内容の改善 ・改善した項目に対する検証 ③広報活動の充実 ・次年度に向けた広報活動の実施。効果的な広報媒体の検討、訪問活動スケジュールの策定 ※特に専門職については、効果的な募集方法を検討する。
本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	更なる工夫を行い、効果的な募集方法を検討すること。

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(2)	組織体制の最適化
実施項目	③	本庁と振興局と出張所の業務のあり方と組織の再編の検討	担当課	行政マネジメント課	
			関係課	各振興局・地域振興課	
現状・課題	振興局が地域特性を生かし、より効果的な地域づくりができるように、地域の拠点としての役割を図る一方、維持管理経費、利用状況なども勘案しながら、今後の振興局や出張所のあり方について議論を重ね、行政サービスの向上と効率化に向けて、検討を行う必要がある。				
実施内容	将来を見据えた組織体制の構築を図るうえで、今後の本庁と振興局と出張所の業務のあり方と組織の再編について検討を行う。				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
振興局・出張所業務の現状把握	●	●			
業務の本庁集約の検討		●	●		
本庁と振興局と出張所のあり方検討			●	●	
組織の再編の検討				●	●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①本庁に集約できる具体的な業務を洗い出す。 ②振興局を2係から1係体制としたことにより、事務の相互補完ができていないか調査し、報告書をまとめる。 ③9月末までに全部署の業務の量、内容についてヒアリングし、来年度の組織改編の参考とする。
中間報告	①5月25日～31日の間、各振興局へ行き、業務の現状、課題について意見交換を行った。振興局と本庁の事務分担について意見をもらったものは、本庁担当課へ報告した。 ②上記の意見交換の中で、2係から1係体制とした影響、事務の相互補完について聞き取り、報告書をまとめた。 ③7月29日～8月9日の間、全部署のヒアリングを行った。その内容を組織改編の参考とした。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①本庁に集約できる具体的な業務を洗い出しを継続する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	



基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(2)	組織体制の最適化
------	---	----------------	------	-----	----------

実施項目	④	女性職員の活躍の推進	担当課	総務課		
			関係課	全庁		
現状・課題	監督職(総括主幹)以上の登用については男女を問わず、経験と能力により行っている。しかしながら、対象年代の女性職員の割合が少なく、結果として、監督職以上の職についている女性職員の割合が高くないのが現状である。男女問わず優秀な人材を活用し、多様な視点が加わることにより新たな価値やサービスが創造されるためにも今後女性職員のさらなる活躍は必須である。					
実施内容	女性職員が働きやすい職場環境の整備に努めるとともに、ワークライフバランスを考慮したキャリアアップ研修の充実を図る。また、女性職員の職域の拡大を図っていく。					
目標指数	総括主幹以上における女性職員の割合	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		13.5%	13.9%	17.0%		

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公正公平で積極的な職員の登用	●				●
キャリアアップ研修の実施	●				●
働きやすい環境整備	●				●
職域拡大の実施	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①大分県自治人材育成センター主催の「女性職員キャリア支援研修」及び「女性活躍推進セミナー」の周知をおこない、受講を促進する。 ②女性職員が働きやすい職場環境(年休取得、時間外勤務の削減等)を進めるため、休暇制度パンフレットの周知を強化する。 ③ハラスメントについて掲示板等で啓発や相談先について周知を強化する。
中間報告	①大分県自治人材育成センター主催の「若手職員キャリア形成支援研修(旧:女性職員キャリア支援研修)」については、引き続き採用5年目までの必須受講研修に位置付けている。周知及び受講促進により受講希望者21名となったが、定員調整のため4名が受講。 ②掲示板で年休、夏季休暇の取得推進(1回)、休暇関係のパンフレットの掲示(2回)を実施。 ③ハラスメント防止に関する相談員の周知(3回)、研修関係の掲示(2回)を実施。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①「女性職員キャリアアップ促進セミナー(旧:女性活躍推進セミナー)」の周知をおこない、受講を促進する。 ②10月頃に年休の取得推進について掲示予定。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(3)	働き方改革の推進
------	---	----------------	------	-----	----------

実施項目	① 長時間労働の是正	担当課	総務課		
		関係課	全庁		
現状・課題	近年様々な行政課題や社会情勢により業務量が複雑化かつ増大している。そのため、時間外勤務も増加し、職員にかかる負担も増加傾向にあることから、業務の効率化を図りこれを改善する必要がある。				
実施内容	各所属での業務の把握、進捗管理ができる体制を整え、適切な時間外勤務命令を徹底する。ノー残業デーやロー残業デーなどの取組を行い、時間管理の意識の向上を図り、月45時間以内、年360時間以内を徹底するとともに、時間外勤務の見える化を行う。また勤務終了時に終礼を実施し、業務の進捗状況を係内で共有するとともに、定時退庁を促す。				
目標指数	時間外勤務時間数が年360時間以上の職員数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		44人	33人	0人	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ノー残業デー(毎週水曜日/17時30分までの退庁)の徹底	●				●
ロー残業デー(毎週金曜日/20時までの退庁)の徹底	●				●
時間外勤務の見える化	●				●
終礼の実施	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①ノー残業デー、ロー残業デーの周知徹底 ・掲示板等で繰り返し周知する。 ②時間外勤務の見える化 ・各課の時間外勤務の状況が確認できるよう、4半期ごとの実績を掲示板にアップする。 ③終礼の実施 ・通年、各部署で実施し、個人への残業の偏りをなくす。 ④②のデータに基づき、必要に応じ、管理職を通じて指導を行っていく。
中間報告	①ノー残業デー(水曜日)はPCへのポップアップで周知、17:30に音楽を流している。 ロー残業デー(金曜日)は夜8時に音楽を流している。 所属によっては、水曜日の朝礼時には「ノー残業デーです。」と声掛けをしている。 ②時間外勤務の見える化 ・各課の時間外勤務の状況として、4～6月分の実績を掲示した。 ③終礼の実施 ・通年、各部署で実施し、残務の確認をしている。 ④②のデータに基づき、必要に応じ、管理職を通じて業務の確認等を行っている。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	上半期と同様に実施していくが、勤務時間数で個人による偏りなどがあり、特に体調面で気になる職員がいれば、所属長だけではなく、総括主幹、本人への聞き取りや、健康相談室での面談を強く勧める。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	1	職員の意識改革と組織力の向上	推進項目	(3)	働き方改革の推進
実施項目	②	仕事と家庭の両立支援	担当課	総務課	
			関係課	全庁	
現状・課題	仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)という視点から次世代育成支援に取り組んでいる。安心して子育てや介護ができる職場環境は、家庭生活を充実させ、職員が職務に集中でき、ひいては行政サービスや公務能率の向上につながるため、組織全体で男女問わず働きやすい職場環境を整えて、ワークライフバランスを実現することが必要である。				
実施内容	職場ごとに年次有給休暇の計画的な取得を促進する。平成30年度の男性職員の育児休業取得率は3.7%、全国的には平成29年度は5.14%であり、政府は2020年度には13%を目指しているため、本市でも取得を促進し13%を目指す。また、早出・遅出勤務について職員アンケートを実施するなど、職員の意見を聞き、働きやすい環境整備を行う。				
目標指数	年次有給休暇の年間平均取得日数 男性の育児休業取得率	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		8.3日 3.7%	8.8日 7.5%	14日 13%	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年次有給休暇の取得促進	●				●
男性職員の育児休業の取得促進	●				●
働きやすい環境整備	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①年次有給休暇の取得促進を図るため、労働安全衛生委員会等で方策を検討する。 ②育児休業取得の手引きを改訂し、職員へ周知する。 ③R3の時間外勤務時間が多く、年休取得日数の少ない職場について、R4との比較をしていく。
中間報告	①7/20に第1回佐伯市職員労働安全衛生委員会を開催。年休取得のアイデア等について事務局から意見を提出。委員からもアイデアを募った。 ③全体として、4～8月分の時間外は、R3の4～8月分より減少している。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①年休取得のアイデア等についてまとめた後、10月頃(年休取得推進期間として)に職員に周知する。 ②10月1日の法改正を反映した休暇関係のパンフレットを作成し、11月頃に職員へ周知する。特に育児休業については男性職員について取得率を上げるよう取組む。 ③4半期の掲示と、時間外勤務時間が4.5h超えが3か月連続する職員について、健康相談室での面談を強く勧める。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針2 持続可能な財政運営の確立

No	頁	推進項目 実施項目	担当課	計画最終 目標年度	①自己評価 令和4年度中間報告	②行財政改革推進 本部評価等
1	20	(1)計画的な財政運営 ①新たな予算編成方針の導入	財政課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
2	21	(1)計画的な財政運営 ②特定目的基金の活用	財政課・ 会計課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
3	22	(1)計画的な財政運営 ③市債残高の削減	財政課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
4	23	(2)財源の積極的確保 ①さらなる税収の確保	税務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
5	24	(2)財源の積極的確保 ②有料広告事業等の推進	行政マネジ メント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
6	25	(2)財源の積極的確保 ③ふるさと納税の推進	ブランド 推進課	令和6年度	計画通り	指摘あり (進捗管理シート参照)
7	26	(2)財源の積極的確保 ④企業版ふるさと納税の推進	政策企画課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
8	27	(3)負担の公平性確保 ①使用料・手数料の見直し	財政課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
9	28	(3)負担の公平性確保 ②課税客体的確な把握と適正な課税	税務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
10	29	(3)負担の公平性確保 ③税外未収債権の管理強化	税務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
11	30	(4)特別会計・公営企業会計の健全化 ①ケーブルテレビ事業の見直し	情報推進課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
12	31	(4)特別会計・公営企業会計の健全化 ②水道事業の経営の健全化	営業課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
13	32	(4)特別会計・公営企業会計の健全化 ③下水道関係事業会計(企業会計・特別会計)の施設維持管理費 の平準化	下水道課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持

《①自己評価(令和4年度中間報告)まとめ》

評価区分	計画数	割合
達成	0	0%
計画より早い	0	0%
計画通り	13	100%
計画より遅れている	0	0%
再検討	0	0%
未着手	0	0%
中止	0	0%
計	13	100%

令和4年度中間報告まとめ
13計画すべてが計画通りに取り組み、今後も引き続き計画を推進し、持続可能な財政運営の確立を目指していく。

《②行財政改革推進本部評価まとめ》

評価区分	計画数	割合
自己評価を支持	12	92%
指摘あり	1	8%
計	13	100%

行財政改革推進本部意見
No.6「ふるさと納税の推進」…現状では目標値を達成することは厳しい状況かもしれないが、目標達成に向け引き続き努力して頑張してほしい。

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(1)	計画的な財政運営	
実施項目	①	新たな予算編成方針の導入	担当課	財政課		
			関係課			
現状・課題	自主財源の増額確保が難しい本市において、歳入の最も大きな割合を占める普通交付税は、人口減少により今後もさらなる減少が見込まれる。歳出は、人件費や維持管理費等の経常経費が増加するとともに、公共施設等の更新費用も増加が見込まれるため、財政調整用基金を取り崩しつつ、財政運営を行わなければならない状況である。					
実施内容	現在行っている各課からの積上げ方式の予算編成を廃止する。今後は中期財政収支の試算から歳入に応じた一般財源ベースのフレームにて各部局に予算を配分し、限られた財源のなかで各部局の主体的な予算編成を行い歳出の削減を図る。					
目標指数	財政調整用基金保有残高			基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
				120億円	113.7億円	70億円

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中期財政収支の試算	●				●
新たな予算編成方針の導入	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①令和4年7月から、令和3年度決算をうけて中期財政収支の再試算を行う。 ②令和5年度当初予算編成においても、引き続き枠配分方式を実施し、限られた財源のなかで各部局が常にコスト意識を持ちながら創意工夫し、事業の選択と集中に取り組み、収支が均衡する財政構造の構築を目指す。なお、令和4年度当初予算に計上した財政調整用基金の取崩額13.2億円から抑制した取崩額となるよう、令和5年度当初予算を編成する。
中間報告	①令和3年度決算をうけ、現在、中期財政収支の再試算の作業中である。この試算により、行政経営推進プランに掲げる取組の進捗状況を把握する。 ②令和5年度当初予算編成においても、枠配分方式による予算編成に向け作業を進めている。なお、令和4年度当初予算に計上した財政調整用基金の取崩額13.2億円から抑制した取崩額となるよう令和5年度当初予算を編成する。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①10月末までに中期財政収支の再試算を完了予定。 ②令和5年度当初予算編成においても引き続き枠配分方式を実施し、一般財源の支出＝財政調整基金取り崩しの抑制を図る。10月中に各部局へ枠配分額等を通知する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(1)	計画的な財政運営
実施項目	②	特定目的基金の活用	担当課	財政課・会計課	
			関係課	特定目的基金 保有課	
現状・課題	財政状況については、市町村合併後、黒字決算を続けていたが、平成28年度から財政調整用基金を取り崩す状況になり、それ以降、取崩額の拡大が続いている。安定的な財政運営を続けるために、一般財源の支出の抑制を図る必要がある。				
実施内容	市民サービスを保ちつつ一般財源の支出の抑制を図るため、特定目的基金を計画的に活用する。さらに基金の一括運用により弾力的な活用を行う。				
目標指数	—		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			—	—	—

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特定目的基金の活用	●				●
基金の一括運用	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	まちづくり整備基金、地域振興基金及び地域福祉基金を計画的に活用し、一般財源の支出の抑制を図る。令和4年度当初予算では特定目的金全体で約16.9億円の取崩額を計上し、一般財源の支出の抑制を図っており、令和5年度当初予算編成においても引き続き活用する。
中間報告	まちづくり整備基金、地域振興基金及び地域福祉基金を活用(令和4年度9月補正後予算額:約10.4億円)し、一般財源の支出の抑制を図る。 令和3年度に特定目的基金全体で約8.6億円取り崩し、令和3年度末の残高は約90億円となっている。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	特定目的基金の計画的な活用により、一般財源の支出の抑制を図る。 中期財政収支の試算において、今後はふるさとさいき応援基金を含め、毎年約10億円(うちふるさとさいき応援基金4億円)の活用を見込んでいる。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(1)	計画的な財政運営
実施項目	③	市債残高の削減	担当課	財政課	
			関係課	全庁	
現状・課題	市債残高は、市町村合併時に700億円超あったが、投資的経費の抑制基調を堅持し、平成30年度末時点で約493億円まで残高を削減することができた。しかしながら、いまだに類似団体と比較して市債残高は多額であり、削減は必須である。				
実施内容	合併特例債が終了の時期を迎え、地方債の交付税措置率の高い有利な財源に限りがあることから、事業の選択と集中により事業規模を段階的に縮減し、市債発行の抑制に努め将来的な市債残高の削減を図る。				
目標指数	市債残高	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		493億円	490億円	400億円以下	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中期財政収支の試算	●				●
投資的経費の抑制	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①令和4年7月から、令和3年度決算をうけて中期財政収支の再試算を行う。 ②令和5年度当初予算編成においても枠配分方式を実施し、事業の選択と集中による市債発行の抑制を図る。
中間報告	①令和3年度決算をうけ、現在、中期財政収支の再試算の作業中である。その試算において、令和4年度末の市債残高は約458億円となっている。 ②令和5年度当初予算編成においても、枠配分方式による予算編成に向け作業を進めている。令和3年度末の市債残高は前年度末から約17億円減少し、約490億円となっており、今後も公債費の削減を図るため、抑制基調とすることから市債残高は減少を見込んでいる。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①10月末までに中期財政収支の再試算を完了予定。 ②令和5年度当初予算編成においても引き続き枠配分方式を実施し、事業の選択と集中による市債発行の抑制を図る。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	



基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(2)	財源の積極的確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	①	さらなる税収の確保	担当課	税務課	
			関係課		
現状・課題	市税徴収率の過去3か年の実績は、(平成28年度)98.80%、(平成29年度)98.74%、(平成30年度)98.99%と推移している。今後も財源確保と納税者の公平を保つため、更なる徴収率の向上に努める必要がある。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●滞納整理の強化</li> <li>●差押財産の換価</li> <li>●徴収職員の技能向上のための各種研修会への参加</li> </ul>				
目標指数	市税徴収率	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		98.99%	99.29%	99.30%	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
滞納整理強化	●				●
差押財産の換価	●				●
各種研修会参加	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>①繰越滞納額を圧縮するため、高額班・中額班の担当者は滞納整理優先案件を決める。総括は優先案件のヒアリングを6月、9月に実施し、換価を含めた滞納整理が年度内に終了するよう進行管理を徹底する。</p> <p>②現年度滞納分について、前年度より徴収率を上げるため、9月、12月、2月に催告書を送付し、未納の案件には早期に滞納処分に着手できるよう8月から財産調査を開始する。</p> <p>③「滞納整理の強化」「差押財産の換価」スキルを学び、継承するために職員全員が滞納整理に関する研修を受講する。</p>
中間報告	<p>①高額・中額担当者は、6月(令和3年度分繰越後)滞納整理優先処理案件を決定し、月末に優先案件の処理方針について総括が担当者に聞き取りをし、9月中に処理状況の確認をした。</p> <p>②現年度滞納分については、1回目の催告書を9月に送付した。併せて、未納の案件については、財産調査の効率化を図るため、6月に電子預金照会システムを導入し、調査の準備を行った。</p> <p>③おおいた徴収カレッジ 初任者研修・リーダー研修・マネジメント研修に6名が参加・受講した。また、係内での独自研修も実施した。</p>
中間自己評価	<p><input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止</p>
今後の対応 (年度中の取組)	<p>①9月の聞き取りで進捗が遅れている案件については、案件処理の期限を設け、12月に再度聞き取りを実施して確実な処理に繋げる。</p> <p>②現調査の進捗状況から、11月には現年度預金調査を開始し、年明けから年度末の間に現年度滞納分の滞納処分を実施する予定。</p> <p>③10月・11月に開催される大分県や大分市主催の徴収研修に参加予定。また、11月には係内研修も予定している。</p>

本部評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘</p>
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(2)	財源の積極的確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	② 有料広告事業等の推進	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	全庁		
現状・課題	印刷物や公共施設等の広告媒体となり得るものについて、現在も有料広告(ネーミングライツや市報など)や無償での印刷物の作成などを実施しているが、さらなる財源の確保の可能性と実施に向けた検討が必要である。				
実施内容	市の保有する資産等について、民間事業者などからも広くアイデアを募ったうえで、効果的な広告媒体となり得るものを検討し、新たな財源の確保や経費の削減を図る。				
目標指数	広告料収入	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		52万円	693万円	600万円	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企画提案型広告の検討・実施	●-----				-----●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①新たな有料広告の導入に向けて他市の事例等も参考に調査・検討を行う。 ②企画提案型の取組について他市の事例等を参考にし、まずは導入可能な案件(例:市役所本庁舎内の広告など)から試験的に実施を進める。
中間報告	①新たな有料広告の導入について、他市の事例を調査し、担当課と導入の可能性について協議した。(本庁舎エレベーター、公用封筒、納税通知書送付用封筒など) ②民間事業者からの自由な企画提案を募集する『企画提案型広告事業』について、募集要項の素案を作成した。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①引き続き導入可能な案件の調査・検討を行い、導入可能なものから実施を進める。 ②企画提案型広告事業について、募集を行い導入可能な案件について実施する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(2)	財源の積極的確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	③ ふるさと納税の推進	担当課	ブランド推進課		
		関係課			
現状・課題	ふるさと納税は平成29年度に約13億5千万円を集めたが、平成30年度は約8億8千万円に減少している。令和元年度は、地方税法に募集の方法や返礼品の基準等が規定され、従前のように返礼品を前面に出してふるさと納税を集めるということができなくなった。そのため、令和元年6月1日以降は寄附が伸び悩んでいる状況である。				
実施内容	返礼品は寄附金額の3割以内と定められたことから、より返礼品の質が問われている。事業者と協力し、より魅力ある返礼品にするため、返礼品の磨きこみを行っていく。さらに、寄附金の「使い道」をより具体的に事業化し、その事業に共感した方から寄附を募るGCF(ガバメントクラウドファンディング)を積極的に用い、政策でも寄附を集める。				
目標指数	ふるさとさいき応援寄附金額 (令和2年から6年度までの5ヶ年累計)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	12.7億円 (累計)	50億円 (累計)	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
魅力ある返礼品への磨きこみ	●				●
GCFによるふるさと納税の募集	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①広く集客を行うため、サイトの新設を行う。 ②次なるGCF実施に向けて、該当事業の有無について関係課と協議を行う。 ③魅力ある返礼品にするため、既存サイト内の写真を再撮影し、最適化を行う。 ④柱となる主力返礼品の発掘、新規事業者の獲得を行う。
中間報告	①新規サイトについては、「JALふるさと納税」、「ふるさとプレミアム」を開始した。 ②GCFについては、具体的な協議が進んでいない状況にある。 ③既存サイト内の写真等の最適化については、画像置換率が73%まで実施されている状況にある。 ④令和4年度新規事業者については11事業者が参画し、返礼品については新たに140以上のアイテムを登録した。全国的にも人気の返礼品を登録するに至ったので主力返礼品になるようにPRも行っていきたい。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①サイトの新設については、10月には「ふるさと納税百選」を開始予定 ②GCFについては、実施できそうな事業の掘り起こしを行う。 ③既存サイトの最適化については、年度末までに85%を目標に置換作業を実施したい。 ④新規事業者の獲得等については、今後も取り組む予定 ①～④の年度目標達成に向けた作業が年度寄附額にどのように反映されてくるかを見極めたい。

本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	現状では目標値を達成することは厳しい状況かもしれないが、目標達成に向け引き続き努力して頑張ってもらいたい。

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(2)	財源の積極的確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	④ 企業版ふるさと納税の推進	担当課	政策企画課		
		関係課			
現状・課題	平成28年度から、「企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」が創設され、本市においても取組を行ったが、企業との調整が上手くいかず、現在までの実績は0件である。本制度は、地方創生に取り組む自治体に寄附した企業が税制上の優遇措置を受けられる制度であり、優遇措置の拡大も検討されていることから、企業への積極的なPRが必要である。				
実施内容	・寄附の対象となるプロジェクトの選定及び構築 ・地域再生計画の作成 ・本市の地方創生のプロジェクトを民間企業にアピールし、企業版ふるさと納税を推進				
目標指数	企業版ふるさと納税の寄附件数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0件	累計25件	累計5件	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業版ふるさと納税募集	●-----●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	本市との関連の深い企業へのPR、市ホームページでの継続的な広報に加え、庁内での取組み強化、民間の支援サービス活用を行う。 【上半期】 ①ホームページや市公式SNSを活用した広報 ②民間支援サービスの活用 【下半期】 ③パンフレット等を用いた企業への寄附依頼
中間報告	【上半期の取組】 ①については、寄附の都度、企業についてホームページへの掲載やSNSでの発信を行った。②は寄附増額に向けた支援サービス(個人のふるさと納税同様、ポータルサイトへの本市事業の掲載や企業への周知活動委託)の契約を3件締結した。 【寄附実績】 ※令和4年9月末時点 1 (株)マッチングジャパン(東京都) 100千円 2 道路サービス(株)(大分市) 金額非公表 3 (株)翼デザインシステム(福岡市) 100千円 その他、非公表3社 合計3,400千円(6社)
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	③パンフレット等を用いて企業への寄附依頼を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(3)	負担の公平性確保
------	---	--------------	------	-----	----------

実施項目	① 使用料・手数料の見直し	担当課	財政課		
		関係課	全庁		
現状・課題	使用料・手数料(以下「使用料等」という。)は行政サービスに対する対価であるが、その金額の適正さに係る検討は十分に行われていない。財政状況の悪化や公共施設の老朽化等が進む中、安定したサービスの提供を行うためには、受益者負担の原則に基づいた使用料等の見直しが必要である。				
実施内容	各サービスや施設に係るコスト等をもとに、使用料等の適正な金額を試算する。試算や他団体の実施状況等をもとに改正対象となる使用料等を選定し、条例改正等の手続きを行う。なお、施設の使用料については、公共施設等総合管理計画における方向性(継続・統合・廃止等)を踏まえて実施する。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
適正な使用料等の試算	●-----●				
改正する使用料等の選定		●-----●			
条例改正等の手続き			●-----●		
新使用料等の改定				●-----●	

【令和4年度実施内容】

年度目標	①使用料については、施設保有課に自主性ある検討を促し、施設の現状や利用者の状況に沿った使用料の改定を進めていく。 ②手数料については、担当課の自主的な取り組みを促す。
中間報告	使用料の改定が必要と考える施設保有課に対し、スケジュールの設定、課題の把握と対策や他市の状況など、具体的な検討状況を把握した。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	施設保有課への進捗状況及びごみ処理手数料の進捗状況を確認する。 また、使用料の改正が重ならないよう、市全体の使用料の見直し状況を把握し、情報共有を図る。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(3)	負担の公平性確保
実施項目	②	課税客体的確な把握と適正な課税	担当課	税務課	
			関係課		
現状・課題	固定資産税の課税客体である家屋について、建築確認申請や工事届を提出していない未調査家屋が存在し、償却資産についても未申告等により、現況と固定資産課税台帳に差異が生じている。そのため、公正公平な課税を実現するため、照合調査が必須の課題となっている。				
実施内容	家屋は、平成28年度～令和2年度に家屋全棟調査を実施し、令和3年度の評価替えと併せて、課税を行う。償却資産については、令和元年度、県が実施する償却資産共同調査の実施団体となったことから、県の担当職員の協力を受け、佐伯税務署の申告書との照合作業を行うこととしている。				
目標指数	－		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			－	－	－

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家屋全棟調査 (令和3年度評価替えに反映)	●-----●				
佐伯税務署償却資産申告書との 照合作業(単独)	●-----				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	市の償却資産申告書と税務署の申告書との照合を行い、申告漏れ等があれば修正申告を要請する。また、償却資産のなかでも太陽光発電システムを重点項目とし、経済産業省の再生エネルギー発電事業計画で市内に事業計画のある対象者を把握する。九州電力へ電力受給契約の照会によって事業開始を特定することで、未申告者に申告を促す。
中間報告	税務署の申告書との照合については5月に税務署から申告書の写しをもらい現在照合を進めている。照合途中で申告漏れが判明した1社については修正申告を依頼し申告書提出済み。今後も照合を続け、申告漏れが判明した場合は随時修正申告を依頼する。  経済産業省の再生エネルギー発電事業計画で市内に事業計画のある対象事業主を抽出した結果、申告のない事業者が87社あり、大分県内で売電できる16社に売電契約等の情報提供を依頼し、回答待ちの状況。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	税務署の申告書との照合を完了させ、申告漏れが判明した場合は修正申告を依頼する。  16社から売電契約等の回答があり次第、事業計画がある87社を照合し、太陽光発電システムを設置し稼働しているにもかかわらず未申告であることが判明した場合は、申告を依頼し償却資産申告書の提出を促す。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(3)	負担の公平性確保	
実施項目	③	税外未収債権の管理強化	担当課	税務課		
			関係課	市債権保有各課		
現状・課題	税外債権の管理については、民法・商法・民事執行法及び民事訴訟法の理解が必要であり、管理強化のためには、各課担当職員の債権管理(滞納整理)に対する知識や経験のさらなる習得が必須である。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●債権管理に必要な法令の研修と情報の提供</li> <li>●強制執行(差押)及び債権放棄の指導と助言</li> <li>●担当課と合同での滞納者との納付交渉</li> </ul>					
目標指数	-			基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
				-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法令研修	●				●
強制執行及び債権放棄指導	●				●
納付交渉の指導	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>①年2回、担当課(10課)の徴収率調査、滞納状況のヒアリングを実施する。(6月下旬と10月中)</p> <p>②9月下旬までに担当課(10課)に研修会、債権管理の指導の実施。</p> <p>③10月下旬までに債権管理検討部会を開催する。</p> <p>④1月中旬、3月中旬までに債権放棄に向けた債権検討部会、本部会を開催する。</p> <p>例年通りのスケジュールで各課へのヒアリングや研修を行うと共に、各課の人事異動による徴収レベルが低下しないよう適正な債権管理体制構築に向けたマニュアルの徹底に取り組む。</p>
中間報告	<p>①6/15～7/15に担当課(10課)に徴収率調査、滞納状況の対してヒアリングを実施した。</p> <p>②9/28に非強制徴収公債権、私債権の研修を実施した。また、現在提訴中の案件については、債権の管理を行っている関係課と連携して対応した。</p> <p>③債権管理検討部会開催に向け、8/2に上下水道部と水道料の簿外債権の処分方法について協議した。</p> <p>④各課の徴収レベル維持のため、8/30に学校教育課と税務課債権管理係と共同で債権滞納者自宅へ臨戸し折衝を行った。</p>
中間自己評価	<p><input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止</p>
今後の対応 (年度中の取組)	<p>①10月中に各課の滞納債権における進捗状況のヒアリングを実施する。</p> <p>②1月中旬、3月中旬までに債権放棄に向けた債権検討部会、本部会を開催する。</p> <p>③債権放棄案件は10月中ヒアリングを実施する。</p> <p>④年内に調査が終了するよう指示し、年度末の本部会までに資料を取りまとめるよう進行管理を徹底する。また10月以降も臨戸支援が必要な所管課に対して、債権管理係と共同で徴収及び折衝を実施する。</p>

本部評価	<p><input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘</p>
意見	



基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(4)	特別会計・公営企業会計の健全化
------	---	--------------	------	-----	-----------------

実施項目	① ケーブルテレビ事業の見直し	担当課	情報推進課		
		関係課			
現状・課題	ケーブルテレビ事業は、使用料収入は少なく、職員の人件費を含めて一般会計の繰入金で1億円以上と赤字経営が続いている現状がある。施設の老朽化の問題もあり、施設の更新は喫緊の課題である。				
実施内容	令和元年度プロポーザル方式による公募により、佐伯市全域の光化による施設の更新を計画。(株)ケーブルテレビ佐伯に一部地域を民営化し、更新費用の減額や期間の短縮及び佐伯市の負担軽減を行う。				
目標指数	ケーブルテレビ施設の民営化(光化による更新事業)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0地区	1地区	4地区	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民営化による光化(佐伯1期八幡地区等)	●-----●				
” (弥生・鶴見地区)		●-----●			
” (佐伯2期木立地区等)			●-----●		
” (蒲江地区)				●-----●	

【令和4年度実施内容】

年度目標	①佐伯南(2期)エリアの老朽化したケーブルテレビ施設を(株)ケーブルテレビ佐伯による民間活力により光化(FTTH方式)に更新する。 (1)補助金交付申請(R4.3済) (2)工事発注・契約(R4.4済) (3)工事完成(R5.3) ②令和5年度に実施予定の蒲江地区の民営化に向けて、補助金申請(R4.12~R5.3)や費用負担等(R5.3)の調整を行う。 ③令和5年4月1日、佐伯市から(株)ケーブルテレビ佐伯の運営(民営化)に変わり、料金も値上げとなる弥生・鶴見エリアについて、その円滑な移行に努める。 ④関係地域の区長及び市民に対する説明会(R4.4~7)を開催する。
中間報告	①(1)の補助金交付申請と(2)工事発注・契約は終了し、(3)の工事については、予定通り順調に工事進捗中です。(進捗率30%、光のつなぎ込み工事開始10月中旬~) ②補助金申請や費用負担等について、調整、進行中です。 ③民営化と料金値上げについて、チラシによる全戸配布を行い、光のつなぎ込み率は、弥生97%、鶴見96%を完了し、円滑な移行に努めている。 ④説明会については、佐伯2期木立地区等の(8~10月)を実施中です。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	今後も補助金申請や費用負担等の調整を行うとともに市民に対して民営化や料金値上げについて、市のホームページやチラシ、ケーブルテレビ文字放送等で周知を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(4)	特別会計・公営企業会計の健全化
------	---	--------------	------	-----	-----------------

実施項目	② 水道事業の経営の健全化	担当課	営業課		
		関係課	水道課		
現状・課題	人口減少や節水家電の普及等により、水道の有収水量は年々減少する一方、施設の老朽化に伴う修繕・更新等に要する費用は増加しており、平成30年度以降、水道事業は単年度の損益収支が赤字となる見込みである。				
実施内容	水道事業会計の損益収支の赤字を解消し、持続可能な経営基盤を確立するため、経常経費や料金体系の見直しを行う。				
目標指数	当年度純損益の額	基準値 (平成30年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		△67百万円	△9.5百万円	黒字化	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業経営戦略の作成	●-----●				
経常経費・料金体系の見直し	●-----●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	改定後の料金体系での収入が始まることから、試算上15%程度の増収と見込まれている影響額の実効果を検証し、経営基盤強化に取り組むとともに、窓口業務や検針業務、施設維持管理業務まで含めた包括的な委託の調査・研究を進める。
中間報告	今回の料金改定により、令和4年5月から9月までの累計調定額を前年度と比較すると、12%強の増加となっている。今後、想定外の大きな費用負担が生じなければ、令和4年度の当年度純損益黒字化達成は当初の見込みどおり、確実と思われる。 包括的な委託については、先進自治体の中津市、日田市で視察研修を行った。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	今後は、令和3年度決算を加味したうえで令和4年度料金収入の状況も考慮し、本市に適した包括的委託の導入スケジュール策定に取り組む。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	2	持続可能な財政運営の確立	推進項目	(4)	特別会計・公営企業会計の健全化
------	---	--------------	------	-----	-----------------

実施項目	③	下水道関係事業会計(企業会計・特別会計)の施設維持管理費の平準化	担当課	下水道課		
			関係課	営業課		
現状・課題	下水道関係事業会計においては使用料収入等の自主財源では経常的経費も賄えず、一般会計からの繰入金によって収支の均衡等を図っている状況にある。 また、人口減少等で使用料収入が伸び悩む一方で、施設の老朽化が進み、維持管理費や更新に係る費用の増加が懸念される。					
実施内容	○包括的民間委託導入の検討など施設維持管理費の低減に向けた取り組みを行う。 ○各処理施設の長寿命化計画を策定し、下水道関係事業費の平準化を念頭に置いた予算編成・執行を行う。					
目標指数	—		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
			—	—	—	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
維持管理費低減に向けた検討	●				●
長寿命化計画等策定	●		●		
事業費の平準化計画策定			●		●

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>企業会計の下水道事業は、ストックマネジメント計画、特別会計の農業集落排水事業は最適整備構想、漁業集落排水事業は機能保全計画に基づき、処理人口の減少を考慮したダウンサイジング等、維持管理費低減に向けた取り組みを行う。</p> <p>下水道事業(佐伯終末処理場施設ほか2地区改築事業)、農業集落排水事業(小野市地区ほか8地区改築事業)、漁業集落排水事業(楠本地区ほか2地区改築事業)</p> <p>※ストックマネジメント・・・長期的な視点で老朽化の進展を予測し、調査、改築等を実施し、下水道施設(処理場・管路等)を効率的に管理していくこと。</p> <p>※ダウンサイジング・・・人口減少等に伴う流入水量減少に合わせて施設規模を縮小すること。</p>
中間報告	<p>・下水道事業は、佐伯終末処理施設ほか2地区をストックマネジメント計画により改築工事等を実施中。(執行率は89.2%)</p> <p>・農業集落排水事業は、小野市地区ほか8地区を最適整備構想により改築工事等を実施中。(執行率は100%)</p> <p>・漁業集落排水事業は、楠本地区ほか2地区を機能保全計画に基づく改築工事を実施中。(執行率は100%)</p>
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	今年度、執行予定全ての事業の改築工事等においては、年度内完成に向けて取り組む。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針3 公共施設等マネジメントの推進

No	頁	推進項目 実施項目	担当課	計画最終 目標年度	①自己評価 令和4年度中間報告	②行財政改革推進 本部評価等
1	34	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ①観光施設の見直し	観光課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
2	35	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ②各種体育施設の統廃合	体育保健課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
3	36	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ③高齢者福祉施設の統廃合	高齢者福祉課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
4	37	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ④社会教育施設の統廃合	社会教育課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
5	38	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑤学校給食調理場の統廃合	体育保健課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
6	39	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑥公営住宅等の管理戸数適正化	建築住宅課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
7	40	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑦旧消防団機庫の地区譲渡又は解体	消防本部 消防総務課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
8	41	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑧橋梁等の計画的な長寿命化の推進	建設課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
9	42	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑨公園施設の計画的な長寿命化等の推進	都市計画課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
10	43	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑩計画的保全による林道施設等の長寿命化	林業課	令和6年度	計画より早い	自己評価を支持
11	44	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑪計画的保全による漁港施設等の長寿命化	水産課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
12	45	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑫学校施設の計画的な長寿命化の推進	教育総務課	令和6年度	計画より遅れている	自己評価を支持
13	46	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑬消防車両の更新時期の見直し	消防本部 警防課	令和6年度	改革達成 (計画終了)	
14	47	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑭防火水槽の維持補修の最適化・効率化	消防本部 警防課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
15	48	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑮保健福祉総合センター「和楽」の機能見直し	健康増進課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
16	49	(1)公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ⑯各保健センターの管理体制の見直しと有効活用	健康増進課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
17	50	(2)公共施設等の有効活用 ①公有財産の利活用	行政マネジ メント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
18	51	(2)公共施設等の有効活用 ②普通財産の処分に向けた取組	行政マネジ メント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持

《①自己評価(令和4年度中間報告)まとめ》

評価区分	計画数	割合
達成	0	0%
計画より早い	1	6%
計画通り	15	88%
計画より遅れている	1	6%
再検討	0	0%
未着手	0	0%
中止	0	0%
計	17	100%

※18計画のうち1計画は改革達成

《②行財政改革推進本部評価まとめ》

評価区分	計画数	割合
自己評価を支持	17	100%
指摘あり	0	0%
計	17	100%

令和4年度中間報告まとめ
<p>18計画のうち15計画は、計画通りに取り組んでいる。その他については、計画より早いものが1計画、計画より遅れているものが1計画、令和3年度に改革を達成し計画を終了しているものが1計画となっている。遅れている計画については、スケジュールの見直しを行い、今後の取り組みにつなげていく。</p> <p>・No.12「学校施設の計画的な長寿命化の推進」・・・小・中学校の今後のあり方(適正規模・適正配置)が協議されており、今年度末に議会上程予定であることから、その結果を受けて次年度以降に長寿命化計画の見直しを行うため計画より遅れている。</p>

行財政改革推進本部意見
<p>すべての計画について「自己評価を支持」とする。</p>

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	① 観光施設の見直し	担当課	観光課		
		関係課	行政マネジメント課		
現状・課題	本市には66の観光施設があり、そのうち建物は大小含め230棟あるため、年間の維持費が約1億7千万円かかっている。老朽化も進んでいるため、維持経費や修繕費の増加が見込まれるので、廃止及び売却の見直しが必要になっている。				
実施内容	施設改修及び維持補修時に施設の長寿命化を意識して整備を行うことで、維持費の縮減を図る。また、佐伯市公共施設等総合管理計画に基づいて、各観光施設の目的、利用頻度、利用者等を調査・分析し、施設の廃止及び売却を行う。				
目標指数	観光施設維持費	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		1.7億円	1.2億円	1.5億円	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長寿命化を意識した施設改修等	●-----●				●-----●
各観光施設の調査	●-----●				
見直し対象施設の選定	●-----●				
関係者との協議			●-----●		
施設の廃止及び売却					●-----●

【令和4年度実施内容】

年度目標	観光施設全体の運営方法等の見直しを行うなかで、特にキャンプ場の今後のあり方等について議論を進める。また、温浴施設の運営方法の見直しについて、引き続き振興局と協議を進める。
中間報告	グリーンパーク直川、うめキャンプ村、瀬会キャンプ場、高平キャンプ場、直川キャンプ場、小半キャンプ場の土地台帳に基づき字図及び地権者の確認を行った。グリーンパーク直川とうめキャンプ村の2施設について振興局と合同で補助金の調査を行っている。温浴施設については利用状況、維持管理費等を参考に見直しについて協議を行う。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	キャンプ場について、財産の所有状況の確認や整備補助金等の調査を行い、利用状況や維持管理費等を勘案しながら、今後の運営方法等について関係者で協議を進める。温浴施設についても引き続き施設の利用状況、維持管理費等を参考に運営方法等の見直しについて振興局と協議を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
実施項目	②	各種体育施設の統廃合	担当課	体育保健課
			関係課	
現状・課題	総合運動公園には、本市のスポーツ振興の核となる施設が集積している。一方で、市町村合併により振興局管内には体育館やグラウンド等、類似の体育施設が数多く存在している。これらの施設は経年劣化により今後改修や修繕の費用が見込まれている。			
実施内容	各施設における利用状況や維持管理費等、現状の把握を行う。見直しの多くは振興局管内の社会体育の基幹となる施設であるので、利用者数・利用時間・維持管理費等、数字だけの判断ではなく、社会体育の担当者やスポーツ推進員と十分な議論を積んだうえ(検討委員会の立ち上げ)で、統廃合に向けた取り組みを進めていく。			
目標指数	体育施設(90箇所)のうち、廃止・管理体制の見直しを行う施設数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
		0件	14件	30件

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現状把握(過去5年間)	●-----●				
関係者との協議(検討委員会)	●-----●				
施設の見直し		●-----●			

【令和4年度実施内容】

年度目標	体育施設個票をもとに、廃止・管理体制の見直しを進めていく。 ①体育館(BG施設)の使用料見直し検討 ②夜間照明施設の利用方法の検討
中間報告	体育施設個票をもとに、廃止・管理体制の見直しを進めている。 ①体育館(BG施設)の使用料見直しについて、総合体育館以外の体育館の利用料金が統一できるよう利用料一部改正に向け調整中。 ②夜間照明施設の利用方法について、個票をもとに各支部スポーツ協会と今後について打ち合わせを行い、廃止・管理体制の見直しができる施設を確認中。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	体育施設個票をもとに、廃止・管理体制の見直しを引き続き進める。 ①体育館(BG施設)の使用料見直しについて、BG体育館の常時利用者と調整し、理解を得たら来年度から利用料を改正する手続きを行う。 ②夜間照明施設の利用方法について、地域の利用団体等から理解を得られた施設から、廃止・管理体制の見直しを進める。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	③ 高齢者福祉施設の統廃合	担当課	高齢者福祉課		
		関係課	行政マネジメント課		
現状・課題	高齢者福祉課所管の公共施設は41施設ある。利用者の減少や建物の老朽化が進んでいる施設が多く、今後の施設の在り方について検討が必要である。また、老人憩の家については、毎年行っている施設調査時に現状を把握し、地区譲渡に向け協議を行う準備をしている。				
実施内容	① デイサービス機能がある施設で利用者が減少している施設は、今後の利用状況及び介護保険制度の改正等を踏まえたうえで、統合及び廃止を含めた検討を行う。 ② 老人憩の家について、利用の状況等を把握し、地区譲渡を進めていく。				
目標指数	高齢者福祉課所管施設数 (デイサービス機能がある施設数)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		41(10)施設	37(10)施設	38(9)施設	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
老人福祉計画の見直し	●-----●			●-----●	
統廃合検討	●-----●				
指定管理者募集		●-----●			
老人憩の家用途廃止			●-----●		
デイサービス施設等統廃合			●-----●		

【令和4年度実施内容】

年度目標	① 老人福祉計画に沿い、デイサービス施設等の統廃合の協議をすすめていく。施設のモニタリングを行い、報告書を作成。休廃止や統合について調査研究する。 ② 老人憩の家について、地区の意向をモニタリングで把握し利用状況等を報告。地区の意向に沿った譲渡を推進する。
中間報告	① 指定管理期間の更新を行い、令和4年度から3年間の管理運営を開始している。各施設とモニタリングに向けた日程調整を行い、特にデイサービスを休止した施設及び指定管理者が変更した施設には、4月以降の管理状況やデイサービス休止の影響等についてモニタリング時に報告できるよう依頼している。 ② 現在譲渡の申し出がある地区に対し、提出書類の説明や譲渡に至るスケジュール確認を行った。その他の2地区から、相談を受けている。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	① モニタリングの結果を踏まえ、各施設の現状把握とデイサービス休止地域及び近隣地域への影響の分析を行う。 ② 10月中にモニタリングを実施し、地区の意向を聞き取ると共に、佐伯市地区集会所類無償譲渡促進事業費補助金の利用を促進し、地区譲渡の検討をお願いしていく。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1)	公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	-----	--------------------

実施項目	④ 社会教育施設の統廃合	担当課	社会教育課		
		関係課			
現状・課題	社会教育施設のうち、①利用者が少ない施設②老朽化施設については、今後、維持経費や修繕費の増加が見込まれるため、廃止・集約・管理体制の見直しが必要になっている。				
実施内容	①各施設の利用状況、老朽化について精査し、教育委員会内部で方向性を決定する。 ②地区や利用者団体等の関係者と方向性についての協議を行う。 ③施設の廃止・集約・管理体制見直し(地区譲渡・指定管理)を実施する。				
目標指数	廃止・集約・管理体制の見直しを行った施設数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0件	3件	3件	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
内部協議	●-----●				
関係者との協議		●-----●			
廃止・統合・管理体制の見直し			●-----●		

【令和4年度実施内容】

年度目標	所管施設の廃止・集約・管理体制の見直しについてリスト化し、長期的な方針を検討する。
中間報告	既存のデータを基に、長期的な方針・方向性のリストを作成した。 用途廃止について6月より1件関係各課と協議している。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	年度内に、社会教育施設ごとの、今後の方針を決め、用途廃止・地区譲渡が可能な施設について地域や関係各課と協議・検討を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	



基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑤ 学校給食調理場の統廃合	担当課	体育保健課		
		関係課	学校教育課		
現状・課題	現在稼働している給食調理場は11か所あるが、施設や設備等の老朽化により維持管理に要する経費は年々増加している。また、少子化に伴い、給食食数の減少が今後さらに見込まれることから、統廃合に向けた検討が必要となっている。				
実施内容	施設、設備等の老朽化の状況及び将来的な児童生徒数の増減を踏まえ、統廃合計画を作成する。 【令和2年度2学期 センター新設による統廃合】単独三校⇒新センター 【令和3年度以降 統廃合】施設の老朽化や児童・生徒の減少による統廃合				
目標指数	学校給食調理場の数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		11か所	8か所	5~6か所	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
統廃合計画の作成	●-----●				
単独三校統廃合⇒新センター 【統廃合の協議・実施】	●-----●				
施設の老朽化や児童・生徒の減少による統廃合		●-----			●-----

【令和4年度実施内容】

年度目標	統廃合計画に基づき給食調理場の統廃合を計画的に進める。 ①本年度2学期から西幡学校給食センターを廃止し、弥生学校給食センターに統合する。 ②児童・生徒数の少ない学校給食センターの統廃合について関係機関と調整する。
中間報告	統廃合計画に基づき、給食調理場の統廃合を計画通りに進めている。 ①本年度2学期から西幡学校給食センターを弥生学校給食センターに統合した。 ②本匠学校給食センターを弥生学校給食センターに来年度から統合する方向で取り組んでいる。6月30日に開催された本匠学校給食センター運営委員会において、来年度からの統合について承認を得て、令和5年4月1日からの統合に向けて関係機関と調整中である。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	本匠学校給食センターと弥生学校給食センターの統合について関係機関と調整し、諸課題を解決することで令和5年4月1日からの統合を実行する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑥ 公営住宅等の管理戸数適正化	担当課	建築住宅課		
		関係課			
現状・課題	市町村合併前の自治体毎に多くの公営住宅等が設置されており、合併直後は入居率も高かったが、人口の減少や施設の老朽化等により旧郡部を中心に多くの空室が発生している。また、用途廃止等を予定している公営住宅等の入居者に対する転居等の対応策が遅れており、公営住宅等の維持管理に多大な支障をきたしている。				
実施内容	佐伯市公営住宅等長寿命化計画に示されている用途廃止及び建替え計画等を進めるために、関係者との必要な協議を行う。また、入居者には用途廃止又は建替えに対する市の考え方やスケジュール等を明確に示し、転居の必要性を丁寧に説明し、慎重に計画を進めていく。これにより、維持管理費全般の削減と、公営住宅等管理戸数の適正化を図ることができる。				
目標指数	公営住宅等の管理戸数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		1,685戸	1,658戸	1,575戸	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A公営住宅(用途廃止)	●-----●				
B公営住宅(用途廃止)	●-----●	●			
C公営住宅(用途廃止)	●-----●				
D公営住宅・E公営住宅(用途廃止)	●-----●			●	
F公営住宅(用途廃止)	●-----●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①5年ごとに更新を行っている佐伯市公営住宅等長寿命化計画の見直しを行い、年度内に改定する。 ②管理戸数の適正化に向け用途廃止を予定している公営住宅の入居者に対して、移転補償事業を活用し4住宅9戸の移転を図る。
中間報告	①計画の改定については、現在見直し作業中であり当初の予定通り、年度内の改定予定である。 ②9月末現在の退去等の状況は、以下のとおりである。 ・B住宅:退去待ち(1戸) ・D住宅:退去済(4戸) 退去準備中(1戸) ・E住宅:希望先の退去待ち(2戸) ・F住宅:退去済(1戸)
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①12月を目途に素案を作成し、年度内の改定を行う予定である。 ②退去目標4住宅9戸うち、5戸は退去が完了している。残りの4戸については、退去に向けて取組んでいく。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1)	公共施設等の計画的な管理と統合・廃止	
実施項目	⑦	旧消防団機庫の地区譲渡又は解体			担当課 消防本部 消防総務課 関係課 行政マネジメント課	
現状・課題	市町村合併以前に建設され、現在地区の倉庫として、又はそのまま放置されている旧消防団機庫がある。今後、このような機庫を放置したままにしておくと、老朽化が進み適正な管理に支障が生ずる。					
実施内容	新機庫が完成した後に、目的外使用等の理由で旧機庫を残してきたことで、現在経年による老朽化が進んでいるので、今後、現状把握と共に地区と協議を行い、今後の対策を協議していく必要がある。					
目標指数	関係者との合意割合			基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
				0%	0%	100%

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現状の把握	●-----●				
関係者との協議	●-----●		●		
解体・譲渡計画書の作成		●-----●		●	
機庫解体			●-----●		●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①台帳に基づき、所有(管理者含)状況の再確認及び現地確認(4月～9月)を実施。 ②対象機庫の優先順位の確定に基づき、随時関係者(消防団及び自治会等)との協議を実施。(9月～R5.3月)優先順位とは耐震性、使用状況などから判断。 ③協議結果(優先順位)により、解体及び譲渡計画書の作成を行う。(R5.1月～3月)
中間報告	①台帳に基づき、所有(管理者含)状況の再確認を4月から随時行い、現地確認も併せて現在も継続中であり、9月中に現地確認を終了。(4月～9月) ②対象機庫の優先順位に従い、米水津地区及び蒲江地区の関係者(消防団及び自治会等)と協議を行った。その他の地区については、現在も継続中である。(R4.9月～R5.3月) ③解体及び譲渡計画書作成準備のため、協議を終了した地区から協議内容の整理を行い、現在も継続中である。(R5.1月～3月)
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	台帳に基づき、所有(管理者含)状況の再確認と現地確認を終了させ、対象機庫の優先順位に従い随時関係者との協議を継続し、協議結果を基に、解体及び譲渡計画書の作成準備を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1)	公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	-----	--------------------

実施項目	⑧ 橋梁等の計画的な長寿命化の推進	担当課	建設課		
		関係課			
現状・課題	市道の橋梁は919橋あり、そのうち何らかの対策が必要な橋梁が145橋ある。今後、修繕・架替等の更新に要する経費が増大していくことが懸念される。				
実施内容	対症療法型の修繕から予防保全型の修繕への転換を図り、計画的に実施することにより、将来的な財政負担の軽減・道路交通の安全性の確保を図る				
目標指数	橋梁長寿命化修繕の完了橋梁数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		43橋	70橋	117橋	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長寿命化修繕の実施	●-----				-----●

【令和4年度実施内容】

年度目標	令和4年度は19橋整備する。 ①国庫補助事業により、戸穴橋ほか13橋の橋梁補修工事を第2四半期までに発注し、年度内完成を図る。 ②単独事業により、加馬下2号橋ほか4橋を第2四半期までに発注し、年度内完成を図る。
中間報告	①国庫補助事業については、年度目標どおり14橋を第2四半期までに発注した。そのうち1橋は既に完成。 ②単独事業については、年度目標どおり2橋を第2四半期までに発注した。 ※橋梁点検結果の見直しを図ったことにより、2橋については健全度がⅡ判定(予防保全段階)となったため整備済とした。また、廃止又は今後撤去予定の1橋についても整備済とした。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	国庫補助事業、単独事業共に年度内完成を予定している。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1)	公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
実施項目	◎	公園施設の計画的な長寿命化等の推進	担当課	都市計画課	
			関係課	体育保健課	
現状・課題	佐伯市の都市公園にある公園施設の多くが使用見込み期間を超えており、老朽化が顕在化してきている。今後、進展する公園施設の老朽化に対する安全性の確保及び計画的に更新・補修等の費用を平準化、ライフサイクルコストの縮減を図る必要がある。				
実施内容	平成30年度に策定した「佐伯市公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した公園施設の更新、補修、撤去を実施する。				
目標指数	公園施設長寿命化対策完了施設数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		15施設	46施設	104施設	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公園施設長寿命化対策	●-----●				●
公園施設健全度調査				●-----●	

【令和4年度実施内容】

年度目標	ひまわり児童公園の遊戯施設(1施設)の更新を実施する。また、野岡緑道内の美土里橋の架替に向けて、測量、地質調査、橋梁設計を実施する。
中間報告	ひまわり児童公園の遊戯施設(1施設)更新工事を発注し、7月に完成した。 野岡緑道内の美土里橋の架替に向けての、測量、地質調査(その1)、橋梁設計(R4、R5債務負担行為)を発注し、測量と地質調査(その1)は9月に完了した。 河川断面内での調査である地質調査(その2)は、非出水期(11月～5月)に実施する必要があるため、10月に発注予定である。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	事業の進捗管理を適切に行い、橋梁設計(R4、R5債務負担行為)は計画どおりの今年度の進捗と、地質調査(その2)の年度内の完成を目指す。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑩ 計画的保全による林道施設等の長寿命化	担当課	林業課		
		関係課			
現状・課題	令和元年度に林道(橋137・トンネル2)点検・診断の結果を踏まえた長寿命化計画を策定した。令和2年度から補修や更新等を行い将来にわたって機能を発揮し続けるための対策を講じていく予定である。どの施設も老朽化が進んでおり対策費用の増大が見込まれるため、今後は国の財政支援を含めた財源の確保が課題である				
実施内容	点検・診断により施設の健全度を評価した上で、当該施設の設置目的や利用頻度、利用計画、地域経済への貢献度、緊急時の迂回路としての機能等について考慮し、限られた予算の中で施設毎の優先度を設定し計画的に対策を講じていく。				
目標指数	橋梁修繕の完了橋梁数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0橋	29橋	51橋	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
橋梁・トンネル定期点検・診断の実施	●				●
保全整備(補修・更新等)の実施	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①1巡目の橋梁定期点検・診断により橋台洗掘等の軽微な損傷が見られた橋梁のうち、緊急性の高い10橋について上半期5橋、下半期5橋の修繕を発注し、年度内に完了させる。 ②橋梁定期点検・診断で主桁・橋脚・橋台にクラック等の変状が見られた1橋(木浦内橋)について、上半期に補修工事を発注し、年度内に完了させる。 ③2巡目の橋梁点検(7橋)を年度内に完了させる。
中間報告	①緊急性の高い橋梁11橋の修繕は、全て発注し上半期に完了した。 ②木浦内橋については、4月に発注済で、橋梁上部の施工を完了した。 ③橋梁点検(7橋)については、6月に発注済。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 計画より早い <input type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	②渇水期に橋梁下部の施工を行い、年度内工事完了とする。 ③適切な施工管理を行い年度内委託業務完了とする。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	① 計画的保全による漁港施設等の長寿命化	担当課	水産課		
		関係課			
現状・課題	昭和25年の漁港法制定、昭和31年の海岸法制定以降、様々な漁港事業等を展開することにより漁港・漁港海岸施設のストック量が着実に増大している。他方、老朽化とともに更新時期を迎える施設が増加し、施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図っていくことが重要となっている。				
実施内容	水産物供給基盤機能保全事業、海岸保全施設整備事業による漁港施設等の計画的・効果的な維持保全が必要となる。施設の機能を将来にわたって確実に発揮させるため、点検・診断を定期的に行い、補修対策の優先順位を明確にした上で、適切な時期に保全工事を実施し、長寿命化を図る。				
目標指数	漁港施設等修繕の実施箇所数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		9施設	11施設	16施設	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水産物供給基盤機能保全事業の実施	●				●
海岸保全施設整備事業の実施	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①水産物供給基盤機能保全事業により、尾浦漁港西泊地浚渫工事、二又漁港・羽出漁港の実施設計及び吹浦漁港の保全工事、大島漁港地下南防波堤の保全工事を行う。水産庁の事業実施認可を受け、10月までに工事及び業務委託の発注を行い、年度内に完成させる。 ②海岸保全施設整備事業により、入津漁港海岸竹野浦河内地区の護岸保全工事を行う。水産庁の事業実施認可を受け、10月までに工事の発注を行い、年度内に完成させる。
中間報告	①尾浦漁港西泊地浚渫工事、二又漁港・羽出漁港の実施設計及び大島漁港地下南防波堤の保全工事は、9月までに発注を行った。 ②入津漁港海岸竹野浦河内地区の護岸保全工事は9月に発注を行った。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	吹浦漁港の保全工事は、10月中の発注を行う。 今後は、事業の進捗管理を適切に行い、①、②の事業について年度内完成を目指す。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1)	公共施設等の計画的な管理と統合・廃止	
実施項目	⑫	学校施設の計画的な長寿命化の推進			担当課 教育総務課 関係課 行政マネジメント課・建築住宅課	
現状・課題	小学校22校(うち休校3校)、中学校15校(うち休校3校)、幼稚園15園(うち休園3園)の施設が、市内各地域に点在している。振興局管内の施設は、市町村合併前に統廃合を行ったため比較的新しいが、旧市内の施設は老朽化が著しいため、計画的な大規模改修が必要となっている。					
実施内容	施設の老朽化の状況を調査し、学校規模の適正化及び児童生徒数の減少状況を踏まえ、大規模改修等の計画を策定し学校施設の長寿命化を推進する。					
目標指数	-			基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
				-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大規模改修計画の決定	●				
大規模改修に係る設計業務				●	●
大規模改修工事					●

【令和4年度実施内容】

年度目標	佐伯市立幼稚園及び小中学校教育問題検討協議の今後の方針を踏まえ、佐伯市学校施設長寿命化計画の大規模改修等の進め方について、優先順位を明らかにした素案を作成する。
中間報告	「佐伯市学校施設長寿命化計画」策定時とは、生徒、児童数の減少に伴い適正と考えられる幼稚園・学校数の状況がかなり異なっており、また法改正に伴い工事の内容や規模によりアスベスト対策が必須となった。 また、佐伯市立幼稚園及び小・中学校教育問題検討協議会において、小・中学校の今後のあり方(適正規模・適正配置)が協議されており、11月の答申及びパブリックコメントを経て、本年度末に議会上程予定であることから、その結果を受けて、次年度(令和5年度)以降に長寿命化計画の見直しを行い、効果的な長寿命化を目指す。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input type="checkbox"/> 計画通り <input checked="" type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	今後の改修等の進め方について、関係各課と協議し、「佐伯市学校施設長寿命化計画」の見直しに取り組む。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	



基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1)	公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	-----	--------------------

実施項目	⑬ 消防車両の更新時期の見直し	担当課	消防本部 警防課		
		関係課			
現状・課題	消防車両は更新計画に基づき、消防車両本体は法定点検や車検を定期的に受けているが、法定点検にかからない特殊装備品(ポンプの計器類など)は長期使用になると部品供給が終了し、適正能力を維持するための正規部品調達が困難となる。代替部品は修理に日数を要し、車両の能力が半減することから機装・更新時期の見直しが必要となっている。				
実施内容	現在の車両は、ポンプの計器類がコンピューター制御になったことや資器材も多様化で、長期間の使用に耐えうる仕様に改良されてきている。このため、今後は車両及び資器材の耐用年数も考慮し、現状把握を行いながら、更新時期の見直しについて協議し計画の再策定をする。				
目標指数	車両更新計画の策定	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		策定済 (H29)	再策定	再策定 (R4)	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
他消防本部の状況調査	●-----●				
現状の把握と費用対効果の実証	●-----●	●			
車両更新時期の見直し	●-----●	●			
車両更新計画の作成		●-----●	●		

【令和4年度実施内容】

年度目標	* 令和3年度に改革達成したため計画終了
------	----------------------

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑭ 防火水槽の維持補修の最適化・効率化	担当課	消防本部 警防課		
		関係課			
現状・課題	コンクリート製の防火水槽は、耐用年数が50年程度とされる中で、管内に設置している水槽は、ほぼ全てがコンクリート製であり、加えて公設防火水槽の約5割が40年以上経過している。(耐震性防火水槽設置は、1割5分程度)そのため、毎年度、経年劣化による漏水個所の修繕を行っており、年々増加傾向にある。				
実施内容	現在の修繕方法では、大規模な地震等が発生した際には、コンクリートが耐えきれず、再び漏水する可能性があることから、補助金等を活用し長期間効果のある防水性耐震の工法を取り入れる。今後は、人口減少や住宅事情等、併せて消防水利の基準も勘案し、既存の防火水槽の置き換え設置を含めて防火水槽の適正数の協議を行い、財政負担の軽減を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
防火水槽の適正配置策定	●				●
防水工法の策定	●	●			
適正配置、防水工事の実施			●		●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①新工法(ポリマーセメント塗膜)での防水工事を実施し、経過(漏水等)確認を行う。 ②令和3年度作成の「防火水槽精査台帳」をもとに、消防力の整備指針に基づく防火水槽・消火栓の適正配置の検証の継続。 ③耐用年数を経過している、また漏水工事を行っても十分な水量が維持できない漏水があれば、早期の撤去の対象とする。 ④防火水槽精査台帳は、人口減少や住宅事情などを勘案し、逐次更新する。 ※防火水槽精査台帳とは、ア.付近に複数の消防水利が設置されている イ.水利包含図から他の消防水利でも十分包含できる ウ.自然水利などその他の理由で消防活動上支障のない消防水利
中間報告	①今年度新工法(ポリマーセメント塗膜)にて3基の防水工事を実施した。経過(漏水等)確認を行った結果、令和2年度以降に新工法で防水工事をした防火水槽に、漏水は認められなかった。 ②令和3年度作成の「防火水槽精査台帳」をもとに、消防力の整備指針に基づく防火水槽・消火栓の適正配置を継続して検証した結果、「防火水槽精査台帳」に係る消防水利の変更はなかった。 ③地区要望を含む、漏水の著しい防火水槽の撤去一覧表(令和5年度～8年度)を作成した。年2基ずつの撤去を予定。 ④人口減少や住宅事情などを勘案した結果、防火水槽精査台帳の更新はなかった。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①今年度施工3基分も含め、引き続き経過(漏水等)確認を行う。 ②令和3年度作成の「防火水槽精査台帳」をもとに、消防力の整備指針に基づく防火水槽・消火栓の適正配置を継続して検証する。 ③撤去一覧表の対象防火水槽の撤去費用を来年度以降の予算に計上する。 ④継続して人口減少や住宅事情などを勘案し、「防火水槽精査台帳」を逐次更新する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
------	---	----------------	------	------------------------

実施項目	⑮ 保健福祉総合センター「和楽」の機能見直し	担当課	健康増進課		
		関係課			
現状・課題	過去3年間の「和楽」の貸館事業の利用実績は、大研修室等の会議室と風呂サウナについてはほぼ横ばい、トレーニング室の利用は年々増加している。しかしながら、風呂サウナは配管の老朽化による漏水が頻発するなどしている。				
実施内容	令和2年秋の「さいき城山桜ホール」の開館により、「和楽」の同規模同類の会議室は利用状況の推移などを考慮しながら、機能の見直しを検討する。また、風呂サウナは費用対効果を見極めながら今後の運営方針を検討していく。				
目標指数	運営方針の決定・機能の見直し	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		未実施	実施	実施	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
「さいき城山桜ホール」開館	●-----●				
「和楽」等、利用状況の検証	●-----●				
「和楽」運営方針の検討	●-----●				
関係者との協議		●-----●			
運営方針の決定・機能の見直し			●-----●		●-----●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①貸館事業については、「さいき城山桜ホール」及び「和楽」の貸館事業の稼働実績の分析を継続し、各会議室の有効的な活用を福祉保健部の組織体制の見直しを含め、全庁的な観点で検討を行う。 ②風呂・サウナ、トレーニング室については、廃止に向けた調整を行う。
中間報告	市長及び副市長に和楽の機能見直しに関する調査結果を報告した。これにより貸館事業については桜ホールの利用率等を考察しながら当面は様子を見ることとし、風呂・サウナ、トレーニング室については、費用対効果等から廃止に向けた調整をすることとした。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	風呂・サウナ、トレーニング室について、廃止の時期や周知等について調整を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(1) 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止	
実施項目	⑯	各保健センターの管理体制の見直しと有効活用		担当課 健康増進課	
現状・課題	地域保健法施行に伴い、振興局管内ごとに保健センターが建設され、保健事業の拠点として活用されてきた。弥生保健センターと蒲江保健センターには職員が常駐し常時開設されているが、他の保健センターの利用状況は年数回程度となっている。老朽化も進んでおり、今後の管理運営を見直す必要がある。				
実施内容	上浦・宇目・直川・鶴見及び米水津保健センターについて、管理体制の見直しと有効活用について検討を行う。各地区の実情(巡回診療や社協事務所としての貸付)や、各施設の老朽化の程度などを考慮し、所属替え等も視野に入れた有効活用の方法を検討する。				
目標指数	管理体制の見直し及び有効活用		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			未実施	実施	実施

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理体制、有効利用の検討、協議	●	●			
管理体制の見直し、有効活用の実施		●			●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①宇目保健センターは、関係各課職員によるプロジェクトチームと外部委員により構成される公共施設整備検討委員会により宇目振興局等複合化の検討を行う。 ②鶴見保健センター及び米水津保健センターは、各地域の振興局等との協議により、有効的な活用の方法を検討する。 ③弥生保健センターは、西部分室廃止の検討を行い、分室廃止後の管理体制について見直しを行う。
中間報告	①宇目保健センターは、庁内関係課によるプロジェクトチームにより公共施設整備検討委員会の委員選定及び検討委員会開催の準備を進めた。 ②鶴見保健センターは、鶴見振興局と各施設のあり方について協議を行った。 ③弥生保健センターは、関係機関への説明及び同意を経て西部分室廃止を決定した。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①宇目保健センターは、公共施設整備検討委員会から施設利活用についての意見を聴取する。 ②鶴見保健センター及び米水津保健センターは、引き続き各地域の振興局等との協議により、有効的な活用の方法を検討する。 ③弥生保健センターは、西部分室廃止に伴い、分室廃止後の管理体制について見直しを行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(2)	公共施設等の有効活用
実施項目	①	公有財産の利活用	担当課	行政マネジメント課	
			関係課	各施設関連課	
現状・課題	本市が保有する公有財産の中には、低利用・未利用となっている財産が数多く生じており、不必要な維持管理経費が増加するなどの課題を抱えている。市民共有の財産である公有財産を利活用することにより、歳入の確保や歳出の削減に努めることが求められている。				
実施内容	①公有財産利活用方針の策定(職員や住民への意識付けも含む。) ②公有財産の調査及び仕分け(低利用・未利用のものをリストアップ) ③検討対象となる財産ごとの方向性の検討(保有継続又は売却貸付の方向性) ④転用や売却貸付等の実施(有効利用提案の募集など)				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公有財産利活用方針の策定	●-----●				
公有財産の調査及び仕分け	●-----●				
方向性の検討		●-----●			
転用や売却貸付等の実施		●-----●			●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①未利用、低利用施設について「施設状況調査票」を基に施設ごとに「転用→移管→売却等→解体」の順に処分方法を検討する。 ②令和4年度中は6,843㎡を解体等予定。 ③「行政運営でなくても良い施設」や「行政役割を終えた施設」について、民間移管を検討する。 ※基本方針4「(4)⑦PPP/PFIの推進」と連動
中間報告	①公共施設等総合管理計画推進委員会において、「施設状況調査票」を基に来年度末までに転用、処分等を行う施設の決定を行った。 ②解体、売却等予定どおりに進捗中。 ③公共施設等総合管理計画推進委員会において、「施設状況調査票」を基に来年度末までに転用、処分等を行う施設の決定を行った。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	(①②③共通)未利用、低利用施設の施設所管各課の売却等処分の検討状況の把握を行い、結果に応じて必要な関与を行うことで、計画的な処分、解体等を進める。 ③特に地区集会所類について、施設を所管する各課が自主的に地区譲渡等処分を進める”意識づくり”を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	3	公共施設等マネジメントの推進	推進項目	(2)	公共施設等の有効活用
実施項目	②	普通財産の処分に向けた取組	担当課	行政マネジメント課	
			関係課	財政課	
現状・課題	普通財産については、不要なものは処分(譲渡・貸付)すべきであるが、現状では、多くの普通財産があり、詳しい不動産の専門知識もないため、戦略的かつ積極的な不動産処分が行えない状況である。				
実施内容	①不要財産の仕分け(将来も不要と思われる普通財産を抽出しリスト化) ②庁内での方向性決定(佐伯市公共施設総合管理計画推進委員会での検討) ③転用や売却貸付等の実施(有効利用提案の募集など) ④市有財産売却業務委託の是非を検討				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不要財産の仕分け	●				●
庁内での方向性決定		●			●
転用や売却貸付等の実施		●			●
市有財産売却業務委託の是非を検討			●		●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①「施設状況調査票」を基に施設ごとの「転用→移管→売却等→解体」順に処分方法の検討を進め、老朽化施設や移管の見込みがない施設の解体を進める。 ②建物解体事業予算の圧縮及び財産処分の迅速化を進めるため、「土地建物一括売却」方式の導入検討を行う。
中間報告	①公共施設等総合管理計画推進委員会において、「施設状況調査票」を基に来年度末までに転用、処分等を行う施設の決定を行った。 ②福祉センターについて、「土地建物一括売却」による公募を実施した(年度中に全3件の同方式による財産処分を予定)。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①公共施設等総合管理計画推進委員会で「解体」することとなった施設について、今後公共施設等適正化事業として全庁的に予算を確保することで、確実な事業実施を進める。 ②予定されている案件を確実に実施するとともに、そのほかの「土地建物一括売却」方式を検討できる案件の掘り起こしを行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

## 基本方針4 行政の質と生産性向上

No	頁	推進項目 実施項目	担当課	計画最終 目標年度	①自己評価 令和4年度中間報告	②行財政改革推進 本部評価等
1	54	(1)市民サービスの維持・向上 ①窓口業務の質の向上	行政マネジメント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
2	55	(1)市民サービスの維持・向上 ②ICTを活用した電子手続き等の拡充	行政マネジメント課・ 情報推進課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
3	56	(1)市民サービスの維持・向上 ③市広報媒体の効率的・効果的な活用	秘書広報課	令和6年度	計画通り	指摘あり (進捗管理シート参照)
4	57	(2)事務事業の見直し・最適化 ①TV会議システムを活用した振興局の窓口業務改善	行政マネジメント課・ 情報推進課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
5	58	(2)事務事業の見直し・最適化 ②小・中学校の適正規模の検討	学校教育課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
6	59	(2)事務事業の見直し・最適化 ③幼児教育における公立幼稚園の方向性の検討	学校教育課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
7	60	(2)事務事業の見直し・最適化 ④公立保育所及びこども園の業務効率化や民間活用の検討	こども 福祉課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
8	61	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑤へき地診療所のあり方の検討	保険年金課	令和6年度	改革達成 (計画終了)	
9	62	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑥公用自動車の適正配置及びリース化	財政課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
10	63	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑦消耗品の一括管理	財政課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
11	64	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑧会計事務の見直し	会計課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
12	65	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑨ペーパーレス化に向けた事務改善	行政マネジメント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
13	66	(2)事務事業の見直し・最適化 ⑩選択と集中による行政サービスの最適化	行政マネジメント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
14	67	(3)業務の生産性向上 ①BPR手法を用いた業務改善	行政マネジメント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
15	68	(3)業務の生産性向上 ②AI及び RPAの導入による業務の効率化	行政マネジメント課・ 情報推進課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
16	69	(3)業務の生産性向上 ③給与支払報告書の電子化(eLTAXでの提出)の推進	税務課	令和6年度	改革達成 (計画終了)	
17	70	(4)民間活力の積極的活用 ①家庭ごみの有料戸別収集等のあり方検討	清掃課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
18	71	(4)民間活力の積極的活用 ②エコセンター番匠ごみ搬入窓口業務の民間委託	清掃課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
19	72	(4)民間活力の積極的活用 ③食のまちづくり推進事業の民間委託	ブランド 推進課	令和6年度	改革達成 (計画終了)	
20	73	(4)民間活力の積極的活用 ④ふるさと納税事務の民間委託	ブランド 推進課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
21	74	(4)民間活力の積極的活用 ⑤地域包括支援センターの民間委託	高齢者 福祉課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
22	75	(4)民間活力の積極的活用 ⑥下水道施設の包括的民間委託	下水道課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
23	76	(4)民間活力の積極的活用 ⑦PPP/PFIの推進	行政マネジメント課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
24	77	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ①新たな地域コミュニティ組織のあり方について	コミュニ ティ創生課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
25	78	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ②地域に根差した市民協働体制の構築	地域振興課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
26	79	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ③クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの構築	地域振興課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
27	80	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ④災害時に生きるネットワークづくり	防災危機 管理課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持
28	81	(5)協働社会の構築と圏域行政の推進 ⑤県下消防指令業務の共同運用	消防本部 通信指令課	令和6年度	計画通り	自己評価を支持

《①自己評価(令和4年度中間報告)まとめ》

評価区分	計画数	割合
達成	0	0%
計画より早い	0	0%
計画通り	25	100%
計画より遅れている	0	0%
再検討	0	0%
未着手	0	0%
中止	0	0%
計	25	100%

※28計画のうち3計画は改革達成

《②行財政改革推進本部評価まとめ》

評価区分	計画数	割合
自己評価を支持	24	96%
指摘あり	1	4%
計	25	100%

令和4年度中間報告まとめ
28計画のうち25計画は、計画通りに取り組んでいる。その他については、令和3年度に改革を達成し計画を終了しているものが3計画となっている。今後も引き続き計画を推進し、行政の質と生産性向上を目指していく。

行財政改革推進本部意見
No.3「市広報媒体の効率的・効果的な活用」…情報発信は鮮度、発信力、機動力が大事である。SNS等を活用して積極的にPRすること。



基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(1) 市民サービスの維持・向上
------	---	------------	------	------------------

実施項目	① 窓口業務の質の向上	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	窓口関係課		
現状・課題	現在の窓口業務は臨時職員や嘱託職員を配置している窓口も多い。そのため任用期間が短く、安定した窓口サービスが提供出来ていない。また、新たに配置された者に対して職員による業務の研修や補助が必要となっている。				
実施内容	国が示す民間事業者へ委託することができる業務範囲のうち、本市の状況や他市の事例等を参考にしながら委託可能な業務の検討を行い、窓口業務を民間委託することにより、窓口サービスの安定的な提供や充実を図る。また、新たに「ICTを活用した業務改善」など、より最適な手法の検討・導入を進め、窓口サービスの向上と職員の負担軽減を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民間委託が可能な業務の選定	●				●
モデル業務での試験的委託・検証				●	●
窓口業務の民間委託					●
ICTを活用した業務改善の検討・導入		●			●

【令和4年度実施内容】

年度目標	書かない窓口を目指し、本市と同じ基幹系システムを利用している団体においても、窓口支援システムの導入を開始した事例もあるので、それらを参考にしながら関係課と連携して、国のシステム標準化等の動向も考慮しながら、最適なツールの選択や導入に向けた調査研究を行う。
中間報告	本市と同じ基幹系システムを利用している団体で導入しているツールや手法などの情報収集を行いながら、ICTを活用した業務改善の検討を進めている。  【業務改善の手法(他市事例)】 「書かせない」「待たせない」窓口(Acrocityサイバー窓口×LINE)・・・市役所に来て書く必要がある申請書をLINE上で記入できるようにするもの。市の公式LINEから「申請・届出」のメニューを選択し、AI(人工知能)によるガイドに従って必要事項を入力。最後に発行されるQRコードを市役所窓口の専用リーダーにかざすだけで、必要となる申請書が発行される。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	本市と同じ基幹系システムを利用している団体で導入しているツールや手法などの情報収集を続け、国のシステム標準化等の動向も注視しながら本市にとって最適なツールや導入時期等の検討を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(1)	市民サービスの維持・向上
実施項目	② ICTを活用した電子手続き等の拡充			担当課	行政マネジメント課・情報推進課
				関係課	総務課
現状・課題	住民にとって利便性の高いサービスを、より効率的に提供するツールとしてICTの活用が全国的に進んでいる。特に窓口分野においては、今後ますます多様化する住民の生活スタイルに合わせたサービスを提供するための有効な手段として検討が必要となる。				
実施内容	本市で導入可能な業務やツールについての検討を行い、電子申請による各種手続きのサービスを拡充することで、住民の利便性の向上を図る。また、電子申請の際に必要なマイナンバーカードの普及の促進を図る。				
目標指数	-			基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)
				-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
マイナンバーカードの普及の促進	●				●
電子申請等が可能な業務の検討	●	●			
電子申請等の拡充			●		●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①マイナンバーカードの普及の促進に向けて休日や夜間の受取窓口の開設や窓口でのオンライン申請の補助などを行う。 ②国が推進するマイナンバーカードを活用したマイナポータルぴったりサービスでの電子申請が可能な手続き(子育て関係や介護関係など)について導入を進める。また本人確認の必要のない簡易な電子申請等は、LoGoフォームの利用を拡充し、利便性の向上を図る。
中間報告	①マイナンバーカードの普及促進を図るため、休日窓口の開設、窓口でのオンライン申請の補助、各地区公民館や商業施設等での出張申請支援及び行政書士によるマイナンバーカード代理申請を行った。 ②マイナポータルぴったりサービスでの電子申請が可能な手続き(子育て関係15、介護関係11)計26手続について、令和4年度中に実施できるように作業を開始した。また、LoGoフォームについては、市営駅前第2駐車場利用申請、空き家相談業務について新たに開始した。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①引き続きマイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みを継続するとともに、地域消費喚起さいきマイナンバー商品券発行事業や、企業や学校、各種団体に対する出張申請支援を一層強化し普及促進を図る。 ②LoGoフォームについて利用可能な手続きを増やし、電子申請等の拡充を図る。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(1) 市民サービスの維持・向上
------	---	------------	------	------------------

実施項目	③ 市広報媒体の効率的・効果的な活用	担当課	秘書広報課		
		関係課	全庁		
現状・課題	市報、HP、CATV、ラジオ、ツイッターの広報媒体による行政情報を発信している。近年の住民ニーズは多種多様となっており、これまで以上の情報発信が求められている。				
実施内容	1 各業務(広報媒体ごと)の作業内容等の見直しの実施 2 民間活力の導入による効果的な情報発信の検討 3 新たな広報媒体の導入の検討(SNSの活用) 4 広報媒体ごとの発信情報の見直し				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務内容の見直し	●-----●				
民間活力の導入検討	●-----●				
新たな広報媒体導入検討(SNS)	●-----●				
広報媒体ごとの発信情報見直し	●-----●		●		

【令和4年度実施内容】

年度目標	広報媒体ごとの発信情報の見直し ①ホームページ作成マニュアル遵守の徹底を図る。広報主任会議及び定期的な呼びかけを行う。 ②同時期に開催される観光・イベント等の情報が一括で取得できるよう、9月までにホームページに反映させる。 ③広報主任業務の充実、報道機関を利用した積極的な情報発信を図る。
中間報告	①広報主任会議を開催し、同会議においてホームページの作成マニュアルの説明を実施、またホームページ作成時の「SNS連携機能」の活用を月1回職員に呼びかけた。 ②ホームページ上での記事公開とあわせて行事情報一覧への登録により、一括取得ができています。掲載記事を増やすことが課題となっている。 ③広報主任会議において、広報主任に対し、広報の意義と役割を周知、また報道関係者による行政情報の発信についての研修を実施した。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	広報主任に対し、引き続きの周知を実施していく。また、業務の具体的手法を提示し、支援を行う。

本部評価	<input type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	情報発信は鮮度、発信力、機動力が大事である。SNS等を活用して積極的にPRすること。

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	①	TV会議システムを活用した振興局の窓口業務改善	担当課	行政マネジメント課・情報推進課		
			関係課	全庁		
現状・課題	振興局では数多くの窓口業務の対応が求められているが、取り扱いの件数が少ないものや専門性の高い案件などについても担当者が習熟する必要があり、担当者への負担が大きくなっているため、今後は市民サービスの質を落とさずに業務の改善が必要となる。					
実施内容	振興局と本庁舎をTV会議システムでつなぎ、ビデオ通話によって振興局においても本庁舎と同様の窓口サービスの提供を可能にし、市民の利便性を高めるとともに振興局の窓口業務の軽減を図る。					
目標指数	TV会議システムにより窓口業務を改善した振興局の数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)		
		0	1	8		

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
モデル振興局で試験的実施・検証 全庁的な取組へ展開	●-----●	●-----●			●-----●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①4, 5月は現状の活用を続けていく。 ②6月中に弥生振興局の活用状況を整理し、課題について協議する。 ③7月から各振興局へ活用の呼びかけ、情報提供をする。
中間報告	①4, 5月は現状の活用を続けた。 ②弥生振興局の活用状況を整理し、頻度、事務内容を洗い出した。 本庁と振興局と間で、各種会議、担当者同士での活用等も可能と判断した。 ③振興局を含め、全庁的へ活用の呼びかけを行った。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	③活用の呼びかけを継続していく。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
実施項目	②	小・中学校の適正規模の検討	担当課	学校教育課	
			関係課	教育総務課・体育保健課	
現状・課題	佐伯市で国が定める標準学級に該当するのは小学校2校、中学校1校のみである。令和元年度は、小学校3校で複式学級(5学級)となっており、小規模の学校では集団活動が困難になり、部活動が限定されるなどの課題が生じている。				
実施内容	今後、児童生徒数が減少していく状況や佐伯市の地域事情を踏まえ、適正規模について再度検討し、長寿命化計画等に反映させる。				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
状況調査及び分析 今後の教育環境検討	●-----●	●-----●			●

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】 11月の答申に向けて「佐伯市立小・中学校の今後の在り方について」の素案の策定に向けて、必要に応じて作業部会を持ちながら協議を進めていく。</p> <p>【下半期】 答申についてパブリックコメントを実施したのち、「佐伯市立小・中学校の今後の在り方について」の方針を決定し、市長への報告、議会への報告を行う。</p>
中間報告	<p>○「佐伯市立幼稚園及び小・中学校教育問題検討協議会」の実施については以下のとおり。 ・第2回協議会 令和4年6月1日 実施 ・第3回協議会 令和4年7月22日 実施 ・第4回協議会 令和4年8月25日 実施 ・第5回協議会 令和4年9月22日 実施</p> <p>○協議会での検討内容 ・佐伯市の小・中学校の適正規模に係る現状と課題及び今後の考え方 ・小・中学校の在り方の方向性 等</p>
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	<p>○「佐伯市立幼稚園及び小・中学校教育問題検討協議会」の今後の予定については以下のとおり。 ・第6回協議会 令和4年10月 ・第7回協議会 令和4年11月 ・パブリックコメント 令和4年12月 ・第8回協議会 令和5年2月</p> <p>○「佐伯市立小・中学校の今後の在り方について」(答申)を協議会において作成 ・パブリックコメントを経て、教育委員会にて方針を決定し、市長及び議会へ報告する予定</p>

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
実施項目	③	幼児教育における公立幼稚園の方向性の検討	担当課	学校教育課	
			関係課	こども福祉課	
現状・課題	少子化の進行、令和元年10月実施の幼稚園教育、預かり保育の無償化により、幼稚園の小規模化が加速する見込みにあり、遊びや制作活動等における学びの広がりや深まり等の教育効果を発揮するための適正規模について方針を出し、施設の老朽化も含め、幼稚園の統廃合について検討していく必要がある。				
実施内容	「佐伯市立幼稚園・保育所のあり方検討委員会」を組織し、就学前の子どもたちの教育、保育の質と量を保障するための調査、協議を実施し、統廃合についての基準を策定する。また、こども福祉課とともに幼稚園の認定こども園化について引き続き協議を行う。				
目標指数	公立幼稚園数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		12園	11園	10園	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
各園適正園児数の推移検証	●				
適正園児数以下の園についての検討				●	●

【令和4年度実施内容】

年度目標	「佐伯市立幼稚園及び保育所のあり方についての実施計画書」を策定後、市立幼稚園の認定こども園化については、施設の大規模改修や新たな職員の確保が必要なことや、少子化により将来的に私立こども園の入園者の確保に影響を与えること等により、現状では、認定こども園化しないと考えている。今後は、こども福祉課と継続的に情報共有しながら、公立幼稚園が閉園基準に達した場合は、私立保育園・幼稚園・認定こども園に対し就園依頼を行い、適正規模による幼児教育の整備を進める。
中間報告	○令和4年5月1日(基準日) ... 基準1(4人以下)及び基準2(9人以下)の幼稚園を確定。 ・基準1(4人以下)該当園:6園 ・基準2(9人以下)該当園:6園 ・基準1(4人以下)に該当し2年を経過した幼稚園及び学級(令和5年3月末閉園予定)を決定。 ①大入島幼 ②青山幼 ③上浦幼 ④上野幼 ⑤大島幼 ⑥よのうづ幼(4歳児学級) ○閉園予定の幼稚園についての関係者への周知 ・対象保護者への通知文書送付(令和4年6月29日) ・対象地域の区長会(理事会)、議員への説明 ・教育民生常任委員会(R4.7.26)にて報告 ・市民への周知:市HP掲載(R4.6.30)、市報8月号(R4.8.1)
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	○公立幼稚園園児募集(12月1日から2週間程度)※閉園予定の5園1学級は受付なし ○令和5年度公立幼稚園の開閉園に係る調整(令和5年1~3月)

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
実施項目	④	公立保育所及びこども園の業務効率化や民間活用の検討	担当課	こども福祉課	
			関係課	学校教育課	
現状・課題	待機児童ゼロの達成と質の高い保育の実現のため、公立幼稚園や私立の保育所等と連携して保育環境を整える必要がある。また、幼児教育無償化が始まるなど状況の変化に対応するためにも、今後の就学前児童の教育・保育環境の充実を総合的に進めていく中で、公立保育所・こども園の役割を検討する必要がある。				
実施内容	「佐伯市立幼稚園・保育所のあり方検討委員会」においての検討結果を踏まえ、公立保育所のこども園化、統廃合及び民営化を検討する。				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
こども園化、統廃合及び民営化の検討 検討結果に基づきこども園化等の実施	●-----●		●-----●		

【令和4年度実施内容】

年度目標	こども園化する私立保育園に対して、令和5年4月1日の円滑な開園に向けた支援を行うとともに、他の私立保育園に対してこども園化の協議を継続する。また、公立保育所においては幼稚園の閉園状況を踏まえて、こども園化を検討する。 【上半期】私立保育園(3園)の認定こども園認可申請を行うとともに、保育室の増築を行う1園を支援し工事着手する。 【下半期】認可と工事完了を目指す。また、他の私立保育園に対してこども園化に向けた具体的な協議を実施する。
中間報告	私立保育園3園(みなみ保育園、みなと保育園、佐伯保育園)が認定こども園の認可の準備しており、9月末に認可申請している。また、保育室の増築を行うみなみ保育園については、国庫補助金の内示が8月にあり、9月20日に入札が終了している。  学校教育課と連携して、市報(8月号)で公立幼稚園の閉園予定及び私立保育園(3園)が認定こども園として1号(幼稚園利用)の受入れが可能である旨を広報した。上記3園以外にも令和6年度に認定こども園を予定する運営団体(松浦保育園)と協議が終わり、併せてこども園化の広報も行っている。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	認可と工事完了を目指す。また、令和6年度申請予定の私立保育園に対しては、こども園化に向けた支援を実施し、他の私立保育園に対しては、こども園化の協議を実施する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
実施項目	⑤	へき地診療所のあり方の検討	担当課	保険年金課	
			関係課	振興局 地域振興課	
現状・課題	市は8か所のへき地診療所を設置しており、うち6か所を指定管理者制度により管理運営を行っている。しかし、医師不足等により、現在の診療所の体制を維持することが困難となっている。限られた医療資源や財政負担で地域医療を維持するため、効率的な医療提供体制を検討する必要がある。				
実施内容	平成30年度、令和元年度と2年続けて指定管理者の公募申請がなかった、西野浦診療所、名護屋出張診療所について、施設の休止等に向けて検討を行う。また、そのほかの診療所についても、診療所のあり方を検討する。				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
診療所のあり方の検討	●-----●				●
診療所経営改善計画(第2期)	●-----●				
診療所経営改善計画(第2期)の実施		●-----●			●

【令和4年度実施内容】

年度目標	* 令和3年度に改革達成したため計画終了
------	----------------------



基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑥ 公用自動車の適正配置及びリース化	担当課	財政課		
		関係課			
現状・課題	公用自動車保有台数は、積載車等の特殊車両を除くと363台である。(本庁287台、振興局47台、上下水道部29台)公用車管理や事故処理等の事務が煩雑化している。				
実施内容	公用車の運行状況、実績を踏まえ適切な配置に努めるとともに、今後の公用車の保有形態についても車両管理・車両事務の効率化や車両経費等を把握し、比較検討を行い、車両購入からリースへの移行計画を作成する。				
目標指数	リース車両台数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		21台	38台	50台	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
車両経費把握及び比較検討	●-----●				
移行計画の作成	●-----●				
リース車両の順次導入		●-----●			

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】 更新計画に沿ったリース車両の導入(集中管理車5台、振興局車8台)を行う。</p> <p>【下半期】 次年度予算要求に向け、リースによる車両更新について庁内で周知を図る。</p> <p>※集中管理車……財政課が管理し、各課に使用させる車両</p>
中間報告	<p>更新計画に沿って、集中管理車5台、振興局車8台の更新を行った。</p> <p>【内訳】 集中管理車…軽トラック1台、軽貨物2台、軽乗用1台、普通車8人乗1台 振興局車……軽トラック1台、軽貨物2台、普通車5人乗5台</p>
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	次年度予算要求に向け、リースによる車両更新について庁内で周知を図る。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑦ 消耗品の一括管理	担当課	財政課		
		関係課			
現状・課題	消耗品のうちコピー用紙(本庁舎分のみ)と封筒(全庁分)は財政課が一括購入している。経費削減の観点から、その他消耗品にも一括購入を広げていく必要がある。				
実施内容	消耗品を一括で購入・保管・管理する体制を構築する。購入した消耗品を一括管理することにより、支出の抑制と会計処理の効率化を図る。				
目標指数	一括購入品目数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		2品目	45品目	20品目	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現状把握及び課題の検討	●-----●				
一括購入の開始	●-----●				
対象消耗品の拡大		●-----●			

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>【通年】消耗品の一括発注、一括支払いの取り組みを継続する。</p> <p>【上半期】前年度実績について品目ごとの発注数量の集計、データの蓄積を行う。</p> <p>【下半期】対象課拡大に向け、関係課と協議を行う。</p>
中間報告	<p>これまで本庁のみの取組であったが、今年度から対象課として健康増進課を加えた。</p> <p>対象品目を45品目としているが、大分類の45品目であり、実際は123種類(R4現在)のリストからの注文やリスト外の品目の注文にも対応している。</p> <p>前年度実績データの蓄積を行った。</p>
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	<p>消耗品の一括発注、一括支払いの取り組みを継続する。</p> <p>対象課拡大に向け、関係課と協議を行う。</p>

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑧ 会計事務の見直し	担当課	会計課		
		関係課	財政課		
現状・課題	支出負担行為決議書のうち一定の要件を満たすもの(更正を含む。)及び調定通知書(更正を含む。)は、会計管理者に合議がなされている。対象となる伝票数も多く事務が煩雑となっている。				
実施内容	会計規則等の見直しを実施し、合議制度を簡素化する。あわせて、その他事務の見直しも行き、事務の軽減を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
他都市の状況等把握	●-----●				
会計規則等の見直し・例規改正	●-----●		●		
事務の軽減化		●-----●			●

【令和4年度実施内容】

年度目標	更なる会計事務処理の効率化に向け、省略できる事務の模索や効率的な事務処理方法について、引き続き調査・研究を行う。
中間報告	他市の会計規則の確認や会計管理者会の研究課題等により事務処理の比較検討を行い、省略可能な事務の模索を行ってきた。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	今後、省略できる事務を整理し、年度内に職員に周知を行う。 本計画当初から事務の見直しとして、支出負担行為決議書の会計課合議額の引上げ、会計年度任用職員の2名減、チェック機能の改善等により時間外手当の大幅減を行ってきた。なお、電子決裁については、現行システムにおける機能追加での導入は事務の効率化に繋がることは難しいとの判断に至ったが、今後の基幹システムの改修時(R8年以降)に、電子決裁に向けた検討を再度行うこととしたい。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑨	ペーパーレス化に向けた事務改善	担当課	行政マネジメント課
			関係課	情報推進課・議会事務局・総務課

現状・課題	近年、多くの自治体がICT化等の活用によりペーパーレス化を推進し、事務の効率化を図っているが、本市は、このような取組が進んでいない。紙で作成する資料は膨大であり、その印刷、コピー、製本など時間(人件費)を要しているのが現状であり、事務改善が必要である。
-------	--

実施内容	①議会運営でのタブレット端末導入・・・議案、予算書、説明資料等をデータ化しタブレット端末による会議体制によりペーパーレス化及び事務の効率化を図る。 ②庁内内部会議のペーパーレス化・・・部長会議を始めに、各種内部会議の資料のペーパーレス化を推進し事務の効率化を図る。
------	---

目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
		-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
タブレット端末導入	●-----●				
議会ペーパーレス化実施	●-----●				●
庁内内部会議のペーパーレス化推進	●-----●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①タブレット端末を利用し、議会ペーパーレス化を継続する。 ②タブレット端末を利用し、部長会議ペーパーレス化を継続する。 ③モバイルノートパソコンを利用し、庁内会議のペーパーレス化を推進する。
------	---

中間報告	①昨年度から引き続き、議会運営でタブレット端末を利用し、ペーパーレス化及び事務の効率化を図った。 ②昨年度から引き続き、部長会議でタブレット端末を利用し、ペーパーレス化及び事務の効率化を図った。 ③モバイルノートパソコンを新たに25台調達した。
------	--

中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
--------	---

今後の対応 (年度中の取組)	①議会運営でタブレット端末を利用し、ペーパーレス化及び事務の効率化を図る。 ②部長会議でタブレット端末を利用し、ペーパーレス化及び事務の効率化を図る。 ③モバイルノートパソコンを配備し、庁内でのペーパーレス会議を推進する。
-------------------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(2)	事務事業の見直し・最適化
------	---	------------	------	-----	--------------

実施項目	⑩ 選択と集中による行政サービスの最適化	担当課	行政マネジメント課		
		関係課	全庁		
現状・課題	社会構造の変化や人口減少・少子高齢化の進行により、行政に対するニーズが多様化・複雑化している。今後は限られた経営資源を有効に活用し、行政需要に対応することが必要となる。				
実施内容	既存事業について、事業の優先順位を明確化し、見直すべきものは見直しを進め、限られた経営資源のなかで、選択と集中による行政サービスの最適化を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業見直しの手法の検討	●-----●				
選択と集中による行政サービスの最適化		●-----●			●

【令和4年度実施内容】

年度目標	各部局で事業の成果やコストなどの評価・検証を行い、事業の今後の方向性や優先順位を明確にし、予算編成や業務量の調整(削減)につなげていくため、「事業の棚卸」を実施する。 これまでの実施内容を精査し、より効果的な取組となるように改善を行い、特に業務量の調整(削減)につながる取組を行う。
中間報告	「事業の棚卸」のスケジュールについて、より効果的な方法となるよう見直した。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	事業量、事務の優先順位は、予算、職員配置数の影響を受けることから、組織改編にかかる職員配置数を提案していく中で、合わせて「事務の棚卸」を実施する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(3)	業務の生産性向上
実施項目	①	BPR手法を用いた業務改善	担当課	行政マネジメント課	
			関係課	全庁	
現状・課題	人口減少・高齢化社会の進行による社会構造の変化及び地域課題や市民ニーズの多様化に対し、限られた職員で質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、業務の効率化など職員の働き方改革を推進し、生産性を高めていくことが必要となる。				
実施内容	BPR手法を用いて業務の見える化や業務分析という作業から、業務の必要性をはじめ事業の優先順位付けや業務手順の見直し、作業の標準化や効率化を行う。 ※BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)・・・既存の業務内容や業務フロー、組織構造を全面的に見直し、再構築すること。				
目標指数	BPR手法により改善した業務の数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0	9	15	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
BPR手法による業務改善	●-----●				

【令和4年度実施内容】

年度目標	新たにRPAを導入する業務について、事前にBPRを実施し、業務フローの整理などを行い、業務の改善を図るとともに、AIやRPAを活用し、業務の効率化を図る。 ※基本方針4「(3)②AI及び RPAの導入による業務の効率化」と連動
中間報告	新たなRPAの導入の可能性を検討するなかで、BPR(現状の業務分析を行い、作業単位に分解し、業務フローの整理・可視化を行い、AIやRPAの活用が適用可能な範囲を定め、適用後の業務フローの設定を行う。)を実施し、新たに2業務についてAIやRPAの活用した業務改善が図れるように準備を進めた。 【新たにAI・RPAを導入した業務】 大腸がん検針結果入力業務 乳がん検診結果入力業務
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	新たなAIやRPAの導入に向けて、BPRを実施しながら業務の効率化が図れるように準備を進めて行く。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(3)	業務の生産性向上
実施項目	②	AI及びRPAの導入による業務の効率化	担当課	行政マネジメント課・情報推進課	
			関係課	全庁	
現状・課題	限られた職員で質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、AIやRPAなどの新たな技術を活用した業務の効率化を行い、生産性を高めていく必要がある。				
実施内容	文字認識 AIの導入により、大量の書類を迅速かつ正確に処理し業務の効率化・適正化を図る。また、事務処理の内容が定型的であり、パソコンを用いて行う業務についてRPAを導入し、自動処理化することにより作業工程や所要時間を削減し業務の生産性を高める。 ※RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)・・・パソコン作業の自動操作化ツール				
目標指数	AI・RPAを導入により効率化した業務の数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0	9	15	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
AI・RPAの導入(モデル業務)	●-----●				
モデル業務の検証		●-----●			
AI・RPAの導入(全庁展開)			●-----●		

【令和4年度実施内容】

年度目標	①昨年度実施した業務を継続するとともに、新たな業務にも導入し、さらなる業務の効率化を図る。 ②内製化(職員自身によるRPAのシナリオ作成)に向けて職員研修などを実施し、取組を進める。 ※基本方針4「(3)①BPR手法を用いた業務改善」と連動
中間報告	①昨年度実施した業務については、引続き今年度も実施し、業務の効率化を図った。また、新たに導入可能な業務を検討した結果、2業務を選定して導入に向けた準備を進めた。 【新たにAI・RPAを導入した業務】 大腸がん検針結果入力業務 乳がん検診結果入力業務
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①新たに選定した業務へのAI・RPAの導入により、業務の効率化を図る。また、その他にも導入可能な業務の検討を進める。 ②内製化(職員自身によるRPAのシナリオ作成)に向けて職員研修を実施し、基礎知識の習得や新たな業務の洗い出しを行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(3)	業務の生産性向上
実施項目	③	給与支払報告書の電子化(eLTAXでの提出)の推進	担当課	税務課	
			関係課		
現状・課題	当初賦課に向けての課税業務については、1月中旬の給与支払報告書の受付・整理業務に始まり、2月の申告受付、3月中旬から5月にかけての課税資料の整理業務と約5か月間で実施し、時間外勤務が多い状況にある。今後、この期間の全体の仕事を精査し、時間外勤務の削減に向けて方策を考えるとともに職員の健康への負担・影響を軽減する必要がある。				
実施内容	給与支払報告書の電子化(eLTAXでの提出)の推進を実施し、紙での提出を現在の60%から40%以下に減少させ、受付・整理業務の軽減を図る。また、3月中旬から5月にかけての課税資料整理業務の業務内容を再度精査し、申告支援システムで可能な業務を掘り起こしシステムの積極的な活用で業務の効率化を図る。				
目標指数	課税業務における時間外勤務時間数(1月～5月)	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		3,330時間	2,400時間	2,700時間	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務内容の精査	●-----●				
給与支払報告書の電子化の推進	●-----●				
業務改善の実施			●-----●		

【令和4年度実施内容】

年度目標	* 令和3年度に改革達成したため計画終了
------	----------------------



基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	① 家庭ごみの有料戸別収集等のあり方検討	担当課	清掃課		
		関係課			
現状・課題	一般家庭から一時的に多量に排出される一般廃棄物の収集(有料)や行政ごみの収集等を行うために臨時職員を10名雇用し、直営で実施している。令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、経費の増加が見込まれるため、有料戸別収集等の再検討が必要となっている。				
実施内容	有料戸別収集や行政ごみ収集等の今後のあり方について、住民サービス及び経費面から比較検討を行い、効率的な収集体制について検討を行う。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現状分析	●-----●				
収集体制の見直し検討		●-----●			
廃棄物減量等推進審議会での意見聴取・審議		●-----●			
見直し後の収集体制の準備と実施				●-----●	

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>今後の収集体制のあり方について、民間活力の導入も含め、審議会の意見や今後予定する市民アンケートを参考に原案を作成し、令和4年上半期に予定しているごみ処理基本計画改訂作業にあわせて、審議会や市議会に提案していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月 市民アンケート</li> <li>・7月 収集方法と手数料の見直し案の検討（廃棄物減量等推進審議会）</li> <li>・8月 収集方法と手数料の変更案の諮問 → 廃棄物減量等推進審議会から答申</li> <li>・12月 条例改正案を議会へ提出(手数料の改定案)</li> </ul>
中間報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民アンケートの結果抜粋(回答数805件) 内容:・住民負担の考え方として多量のごみを出す人は多く負担すべき(64%) ・粗大ごみ料金は500~600円程度なら利用したい(37%)、300~400円(35%)</li> <li>・収集方法と手数料の見直し内容 廃棄物減量等推進審議会で、変更案について「妥当である」と答申があった。 内容:・粗大ごみは効率の悪い定期収集を廃止し、予約制の戸別収集で全市統一する。 また、民間活力を導入することにより、家の中から搬出する訪問収集サービスを開始。 ・ごみ処理原価を算出し、それを基にサービス内容に応じた負担率の考え方を整理した。</li> </ul>
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月議会で、ごみ処理手数料の条例改正案を提出する。</li> <li>・令和6年度からの新しい収集体制に向けた事前準備を進めていく。 (多量ごみ訪問収集サービスの許可業者の選考審査、家庭ごみ収集運搬業務委託の入札、市民向けの周知等)</li> </ul>

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	② エコセンター番匠ごみ搬入窓口業務の民間委託	担当課	清掃課		
		関係課			
現状・課題	ごみ搬入窓口業務は、臨時職員と再任用職員で実施している。また、年々ごみ搬入者が多くなっている状況で、安全かつ効率的な受け入れ態勢を確保する必要がある。				
実施内容	他自治体の状況を調査し、ごみ搬入窓口業務を民間委託することで、職員の削減を図る。				
目標指数	ごみ搬入窓口業務の実施体制	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		直営	直営	民間委託	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
他自治体の調査、委託内容の検討	●		●		
施設等の整備			●	●	
民間委託				●	●

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>将来的なごみ搬入窓口の民間委託に向けた条件整備を進めながら、スケジュールも検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月 受入時間の短縮を実施</li> <li>・3月頃 計量システムの自動精算機を導入</li> </ul>
中間報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入時間の短縮については、条例改正を行い7月1日から変更した。 変更前8:30~17:00 変更後8:45~16:30</li> <li>・計量システムの自動精算機については、7月に発注済み。3月に設置予定。</li> </ul>
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量システムの自動精算機の設置について、作業日程を調整し進めていく。</li> <li>・他市の例でも、窓口を民間委託する相手方は、廃棄物の分別や処理困難物等に関する知識が必要なこと、及び工場の運転管理との連絡調整が重要であることなどから、工場運転管理業務を受託している会社と契約している。</li> <li>今後、工場の運転管理を行っている業者と条件等の協議を進めていく。</li> </ul>

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
実施項目	③	食のまちづくり推進事業の民間委託	担当課	ブランド推進課	
			関係課		
現状・課題	全国でも珍しい「食のまちづくり条例」を礎に、他市には無い各種ソフト事業を展開している。令和2年秋に開館予定の「さいき城山桜ホール」には、その活動拠点(キッチン&セミナーコート)が設けられることから、今後より一層、市民活動と連動させた事業推進が求められている。				
実施内容	「さいき城山桜ホール」において、食のまちづくり事業を積極的に展開しつつ、“直営期間中”に民間委託の道筋を定め、より地域に根差した「市民の市民による市民のための食育」の実現を図る。				
目標指数	食のまちづくり推進業務の運営	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		市直営	民間委託	民間委託	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
さいき城山桜ホールでの直営事業実施	●				●
外部委託に向けた検討	●				●
民間団体や連携組織の強化・育成	●				●
組織改編・職員配置等の検討			●		●
デモ実施・民間委託				●	●

【令和4年度実施内容】

年度目標	* 令和3年度に改革達成したため計画終了
------	----------------------

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
実施項目	④	ふるさと納税事務の民間委託	担当課	ブランド推進課	
			関係課		
現状・課題	ふるさと納税は令和元年6月より新制度となり、ふるさと納税の募集経費は寄附金額の50%以下にしなければならなくなった。しかし、本市の現状は、返礼品30%、送料10%、サイト掲載料14%、決済料2%、広告費1.3%、事務費0.7%、計58%である。さらに、この経費に人件費を含めなくてはならないので、実際は経費が60%を超えている。				
実施内容	返礼品の開発、返礼品の受・発注管理、寄附者の問い合わせ対応、寄附受領証明の発送などの事務を民間に委託する。その場合、従来の年間定額型の契約でなく、寄附金額に対して45%のように年間定率型の契約が望ましい。これにより、募集経費50%以下はクリアできると考える。				
目標指数	ふるさと納税事務の民間委託	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		直営	一部民間委託	民間委託	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民間委託事務と市で行う事務の仕訳	●-----●				
委託業務仕様書作成	●-----●				
業者選定		●-----●			
民間委託			●-----●		

【令和4年度実施内容】

年度目標	R3年度に実施した外部委託の拡張についての検証および民間委託に向けた庁内プロジェクトチームのワーキンググループによる、本市のスタイルにマッチする民間委託の研究を進める。
中間報告	4月26日 庁内WGを設置(庁内PTのWGによる会議を月1回、これまで3回開催) 5月10日 県内の寄附額1位である国東市を視察 5月11日 先進地である杵築市及び「地域商社きつとすき」を視察 5月27日 管理職及び市議会議員を対象に「ふるさと納税講演会」を開催 以上の調査・研究を行い、佐伯市におけるふるさと納税業務の民営化の方向性を検討し、年度内の民営化先を決定
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	ふるさと納税額の増加を見込み、目標額を設定し、民間委託内容の取捨選択及び、委託先に求める条件を明確にし、年度内の結論を目指す。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
実施項目	⑤	地域包括支援センターの民間委託	担当課	高齢者福祉課	
			関係課	行政マネジメント課	
現状・課題	今後、支援が必要とされる75歳以上の高齢者が増加する傾向にあり、介護・医療費などの社会保障費の急増が懸念されていることから、さらなる福祉サービスの充実と体制強化が必要となっている。そこで、現在は1箇所のみを設置となっている地域包括支援センターを3箇所に増やすこととし、これまで以上の体制強化を構築する。				
実施内容	民間活力導入による相談体制の強化 ①委託先と設置場所 ②研修で出向する職員数及び人件費 ③専門職(保健師等)の確保 ④適正な委託料及び委託期間等について方針を決定する。直営型【圏域1 佐伯・上浦】委託型【圏域2 弥生・本匠・宇目・直川、圏域3 鶴見・米水津・蒲江】				
目標指数	地域包括支援センターの運営	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		直営	一部民間委託	一部民間委託	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託先法人の職員研修 一部民間委託	●-----●	●-----●			●-----●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①委託包括の安定運営を支え、自立した対応力を強化させるため、研修や包括会議などを実施する。 ②圏域2・3の委託検証結果を踏まえ、圏域1の委託については、介護人材不足の深刻化を踏まえ、国の人材確保に対する支援策の情報収集や受託可能な事業所等の調査等を行う。
中間報告	①包括会議を実施したほか、随時相談に応じる等の支援を行った。また、地域ケア会議のコーディネーターをさせるなど委託包括の自立のための準備も行っている。 ②本年度は、委託包括の委託2年目であり、運営状態は安定しているとは言えない現状である。国の人材確保の支援策も効果的な施策はなく、市内の人材も不足傾向が顕著である。このことから圏域1の委託の検討は行えていない。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①研修や包括会議を継続して開催する。地域ケア会議のコーディネーターも担わせ、来年度の地域ケア会議の委託包括のみでの開催に向けた準備を行う。 ②運営が安定していない包括の改善について委託先と協議し安定運営をめざす。また、圏域1の委託について、介護人材不足の深刻化を踏まえ、国の人材確保に対する支援策の情報収集や受託可能な事業所等の調査等を継続し行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
------	---	------------	------	-----	------------

実施項目	⑥ 下水道施設の包括的民間委託	担当課	下水道課		
		関係課	営業課		
現状・課題	下水道施設は、公共下水道1施設、特定環境保全公共下水道3施設、農業、漁業集落排水処理施設21施設で、運転管理等は民間に委託している。一定規模以上の修繕は市の直営となっているが、技術職員の不足により修繕時に求められる技術力低下が課題となっている。				
実施内容	技術職員の不足等の解決策として、民間企業の技術的ノウハウの導入を検討し、包括的民間委託への移行を図る。				
目標指数	-	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		-	-	-	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務範囲等内部検討	●	●			
導入の事前検討		●	●		
導入可能性調査			●	●	
実施方針の策定・公表 特定事業の選定					●

【令和4年度実施内容】

年度目標	令和6年度に公共下水道4施設を包括的民間委託に移行することを目標とし、令和4年度中にスケジュールや仕様書等を作成し、令和5年度に契約を締結するための準備を進める。
中間報告	6月に先進地(大分市、延岡市)の視察を実施するとともに、8月にJS(日本下水道事業団)が実施した効果的な包括的民間委託の研修を受講した。 視察と研修を通じて、佐伯市としての包括的民間委託の方向性を決定し、令和6年度導入に向けたスケジュールを作成することが出来た。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	上半期で作成したスケジュールに沿って、仕様書の作成等、発注に向けた準備を行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(4)	民間活力の積極的活用
実施項目	⑦	PPP/PFIの推進	担当課	行政マネジメント課	
			関係課		
現状・課題	公共施設の老朽化に伴う将来の財政負担や人口減少など取り巻く環境の変化に対応していくため、今後の公共事業の推進においては、官民が連携し民間の活力やノウハウを最大限有効に活用し、公共施設に係るコストの縮減と多様化する市民ニーズなどに対応した質の高い行政サービス提供の両立を図る必要がある。				
実施内容	公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図る。				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
PPP推進基本方針の策定	●-----●				
庁内外の推進体制の整備	●-----●				
PPP/PFIの推進		●-----●			

【令和4年度実施内容】

年度目標	①一定規模以上の施設を更新等する際にはPPP/PFI制度の導入検討を義務付けることについて、公共施設等総合管理計画推進委員会等で庁内意見集約を行う。 ②指定管理施設を中心に「行政運営でなくても良い施設」や「行政役割を終えた施設」について、民間移管を検討する。 ※基本方針3「(2)①公有財産の利活用」と連動
中間報告	①国が人口10万人以上の市に策定を義務付けている「PFI等導入の優先的検討基準」の策定に着手した。 ②未利用状態の施設等について、施設状況調査票により転用、移管、解体等の方針を決定した。地区集会所類も引き続き地区譲渡に向けた作業を進めた。用途を廃止した市営第二駐車場用地について、公募型プロポーザルによる貸付で利活用を進めることを決定した。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①公共施設等総合管理計画推進委員会で「PFI等導入の優先的検討基準」の決定を図る。 ②市営第二駐車場用地の公募型プロポーザル作業を進め、年度内に貸付先と利活用用途が確定する予定。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
------	---	------------	------	-----	-----------------

実施項目	① 新たな地域コミュニティ組織のあり方について	担当課	コミュニティ創生課		
		関係課			
現状・課題	人口減少や高齢化が進み、地域独自の伝統文化の継承が厳しくなったり、地区・自治の存続自体が厳しくなり地区の統廃合が進むなど、地域の衰退が危惧されている。				
実施内容	各地域の地域課題の解決や振興策など、地域のあり方について、どのような組織体制等で進めていくのがよいのかを研究し、その結果を踏まえ、協働型社会の実現に向けた新たな地域コミュニティ組織の構築に取り組む。				
目標指数	新たな地域コミュニティ組織設置数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0地域	0地域	8地域	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組地域の選定	●				●
考える会の設置		●			●
設立準備委員会の設置			●		●
新たな地域コミュニティ組織の設置			●		●

【令和4年度実施内容】

年度目標	<p>【上半期】</p> <p>①渡町台、大入島、鶴見、米水津地域において「新たな地域コミュニティ組織を考える会」を設置する。</p> <p>②青山、西上浦、宇目、直川地域において、「組織設立準備委員会」を設置する。</p> <p>③コミュニティセンター化の進捗状況等について関係機関に報告・説明を行う。</p> <p>【下半期】</p> <p>①渡町台、大入島、鶴見、米水津地域において「考える会」の検討結果をまとめる。</p> <p>②青山、西上浦、宇目、直川地域において、新たな組織を設立する。</p> <p>③渡町台、大入島、鶴見、米水津地域において、コミュニティセンター化を進める。</p>
中間報告	<p>①渡町台、大入島、鶴見、米水津地域において「新たな地域コミュニティ組織を考える会」を設置することができた。</p> <p>②青山、西上浦、宇目、直川地域において「設立準備会」を設置することができた。</p> <p>③コミュニティセンター化の進捗状況等について、議会を始め、区長会連合会、社会教育委員会、公民館運営審議会等に報告・説明を行い、理解していただきながら取組を進めることができています。</p>
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	<p>第2期取組地域における組織づくりについては、「考える会」での検討を進め、令和5年4月から「設立準備会」に移行できるように推進していく。</p> <p>第1期取組地域については、令和5年4月から「新たな地域コミュニティ組織」が立ち上がるための準備期間として、組織体制や取組内容等を決定していく。</p> <p>コミュニティセンター化については、教育委員会と連携して、施設管理・運営等の移管事務を進めていく。</p>

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	



基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
実施項目	②	地域に根差した市民協働体制の構築	担当課	地域振興課	
			関係課		
現状・課題	市民協働関連事業への補助金交付や研修会の開催等は直営で、協働の拠点(よろうや仲町)の管理・運営は委託で実施している。しかし、令和2年度は新たな活動拠点(さいき城山桜ホール/市民協働ルーム)が設けられることから、行政と民間(事業所・市民団体)や産・官・学等多様な連携と協働型社会の実現に向けた意識改革に期待がかかる。				
実施内容	「よろうや仲町」から「さいき城山桜ホール」(当面は市直営)への拠点移行を機に、産・官・学の協働や団体相互の連携を活発にするソフト事業(研修会等)を積極的に実施していく。直営期間中に各種団体の育成を図り、市民主体の協働体制を築くとともに市民協働業務の民間委託に取り組む。(事業の質向上と職員数・人件費の削減を目指す)。				
目標指数	-		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			-	-	-

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
さいき城山桜ホールでの直営事業実施	●				●
民間委託に向けた検討	●				●
民間団体や連携組織の強化・育成	●				●
組織改編・職員配置等の検討			●		●
デモ実施・アウトソーシング				●	●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①委託先の㈱まちづくり佐伯とともに「まちづくり交流倶楽部」への加入促進策や交流会等の充実を図る。また、事務局機能をはじめとする市民協働業務の委託を進める。 ②①と関連して、各種団体への情報発信やソフト事業を実施し、市民団体活動の活発化を促す取り組みを行う。
中間報告	①②委託先の㈱まちづくり佐伯と連携し、「まちづくり交流倶楽部」に登録している団体の活動状況の把握を行うとともに、今後の活動にあたっての問題点などの聞き取りを行っている。また、ホームページによる活動支援等の情報発信を行うため、補助制度の資料などを収集し、準備を進めている。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①②今後は、聞き取りを行った結果をもとに、「まちづくり交流倶楽部」の課題の解決を図り、各種団体の加入促進に努める。また、ホームページでの活動支援等の情報を年度内に発信できるよう連携して取り組む。コロナ禍ではあるが、団体同士の情報交換の場、発表会等を開催し活動の活性化を図る。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
実施項目	③	クラウドファンディング活用型まちづくりファンドの構築	担当課	地域振興課	
			関係課	全庁	
現状・課題	住民のまちづくり参加を促すためには、行政の財政支援が必要となる。しかし、財源が厳しい中では予算の確保が難しい。また、住民としても自ら身を切る気持ちがないと持続的なまちづくりには繋がらない。				
実施内容	(一社)民間都市開発機構には、市のまちづくり基金に資金を拠出する制度がある(上限1億円、返還不要)。市は、まちづくりに資する事業を募集し、まちづくり団体等へ助成する(空き家等利活用など)。まちづくり団体等は自らもクラウドファンディングで事業費の1/2以上の資金を集め、市からの助成金と合わせ実施する。				
目標指数	まちづくり活動団体数	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
		0団体	5団体	10団体	

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
機構との協議・要綱策定準備等	●-----●				
機構へ申請・ファンド構築	●-----●				
公募・助成	●-----				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①令和4年度の事業計画書提出件数を3件とする。 ②上記①を達成するために、(株)まちづくり佐伯、佐伯商工会議所と連携し、創業希望者の掘り起こし、創業希望者を対象にインターネットサイト上で自己資金を調達する「クラウドファンディング」の説明会を上半期に行う。また、市報や市ホームページへの掲載、ケーブルテレビ行政チャンネル、ラジオ、SNSでのPRを行う。
中間報告	①上半期には相談が1件あったが、事業計画書提出には至らなかった。 ②(株)まちづくり佐伯に事業周知・クラウドファンディング説明会等の実施業務委託を行い、事業周知チラシを作成し、金融機関や商工会議所に配布、インターネットサイト上での周知を行っているが、相談も無い状況である。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	(株)まちづくり佐伯、佐伯商工会議所、商工振興課と連携し、アンテナを張り巡らし、創業希望者の掘り起こし、創業希望者を対象に「クラウドファンディング」の説明会を行う。また、市報や市ホームページへの掲載等のPRを行う。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
------	---	------------	------	-----	-----------------

実施項目	④	災害時に生きるネットワークづくり	担当課	防災危機管理課	
			関係課		
現状・課題	九州一面積が広く、長いリアス海岸を有する本市にあっては、大規模災害時の対応も困難を極め、自己完結は厳しくなる。平成30年度に受援計画は策定済であるが、関連業界との協力体制の拡充や地域間連携の仕組みを強化していくことで、エリア全体としての防災力を向上を図る。				
実施内容	防災力の向上を図るため、①新規防災協定件数を増やす、②協定済団体との連携を強化する、③国土強靱化地域計画を推進する、④沿岸部と山間部の地域内連携を強化する。				
目標指数	防災協定の新規締結件数		基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
			97件	111件	120件

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規防災協定の締結	●				●
協定済団体との連携の強化	●				●
国土強靱化地域計画の推進	●				●
沿岸部と山間部の地域内連携(避難所運営訓練)	●				●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①新規防災協定の締結 ・災害時に有効な協定の締結を進める。年間3件以上 ②協定済団体との連携の強化 ・年度当初に締結先担当者の確認を行うと共に、必要に応じて協定内容の確認を行う。 ③国土強靱化地域計画の推進 ・該当事業の進捗状況を防災局で集約し「年次計画」の更新を毎年行う。 ④沿岸部と山間部の地域内連携(避難所運営訓練) ・広域的な避難が必要になった場合を想定した沿岸部と山間部の連携避難訓練の実施
中間報告	①災害時に有効な協定を次のとおり締結した。 ・4月 1件(倒木による被害防止に向けた事前伐採:九州電力送配電株式会社) ・9月 1件(災害時における地図製品等の供給:株式会社ゼンリン) ②協定締結先担当者の確認及び協定内容の確認を行った。 ③9月に該当事業の進捗状況を集約し、「令和4年度年次計画」を更新した。また、来年度から本格的に取り組む「事前復興計画」策定にかかる4年度準備経費について、9月補正で確保した。
中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
今後の対応 (年度中の取組)	①現在協定予定の団体が5団体あり、締結に向けて協議中である。 ②協定済団体との連携を強化するため、大分県南部地域防災関係機関ネットワーク会議参加団体と佐伯市災害対策本部設置運営訓練を実施する。 ③更新内容について防災・危機管理対策委員会及び同幹事会で報告を行う。また、「事前復興計画」の策定準備に着手する。 ④避難所運営訓練実施に向けての協議を行い、今年度中に訓練を実施する。

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
意見	

基本方針	4	行政の質と生産性向上	推進項目	(5)	協働社会の構築と圏域行政の推進
------	---	------------	------	-----	-----------------

実施項目	⑤ 県下消防指令業務の共同運用	担当課	消防本部通信指令課
		関係課	消防総務課

現状・課題	119受信装置及び消防無線装置(以下『指令システム』という。)は、導入費用に加え、年間維持費も高額である上に、機能維持のための定期的な機器更新が必要である。市民の命に直結する指令システムの維持は多額の費用が必要である。今後も市が単独で指令システムを維持するためには高額な経費が必要となる。
-------	--

実施内容	令和元年度から、県下消防本部の指令システムを共同指令センターでの運用に向けた検討が始まった。指令システムの更新や維持経費、保守点検の経費削減のため共同運用に向けた協議を積極的に進めていく。
------	--

目標指数	消防指令業務の運用	基準値 (令和元年度)	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)
		単独運用	単独運用	共同運用

▼スケジュール

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
共同運用整備に関する部会検討	●-----●				
指令センター運用の取り決め・工事		●-----●			
消防指令業務の共同運用					●-----●

【令和4年度実施内容】

年度目標	①個別機器の精査を行い、導入費用と維持管理費の削減を図る。 ②共同運用についての市民への周知方法、時期を県下消防本部と調整する。 ③運用に関する協定等の整備。(職員派遣、既存データ等に関する業務委託先との協定書等)
------	---

中間報告	①個別機器の精査を終了し、契約業者との打ち合わせにより同等性能の機器に置き換えることで機器数の削減を実施、契約費用を約2千万円削減することが出来た。 ②共同運用についての市民への周知は、県全体で同じ内容を同時期に行うよう決まっているが、日程にあっては未定。 ③運用に関する協定等の整備は、指令部会で運用計画を作成しほぼ完成、総務部会では職員派遣に関する協定を現在作成中。
------	---

中間自己評価	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 計画より早い <input checked="" type="checkbox"/> 計画通り <input type="checkbox"/> 計画より遅れている <input type="checkbox"/> 再検討 <input type="checkbox"/> 未着手 <input type="checkbox"/> 中止
--------	---

今後の対応 (年度中の取組)	①構成機器の維持管理費、通信費用の削減に向け、関係部署等と継続して協議を行う。 ②共同運用について、今年度中に市民への周知。また周知方法にあっては、HP及び市報にて広報実施予定。 ③運用に関する協定は、今年度中に整備完了予定。
-------------------	---

本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 自己評価を支持 <input type="checkbox"/> 下記のとおり指摘
------	---

意見	
----	--